

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社
CSRLレポート2017
Corporate Social Responsibility Report



Contents 〈目次〉

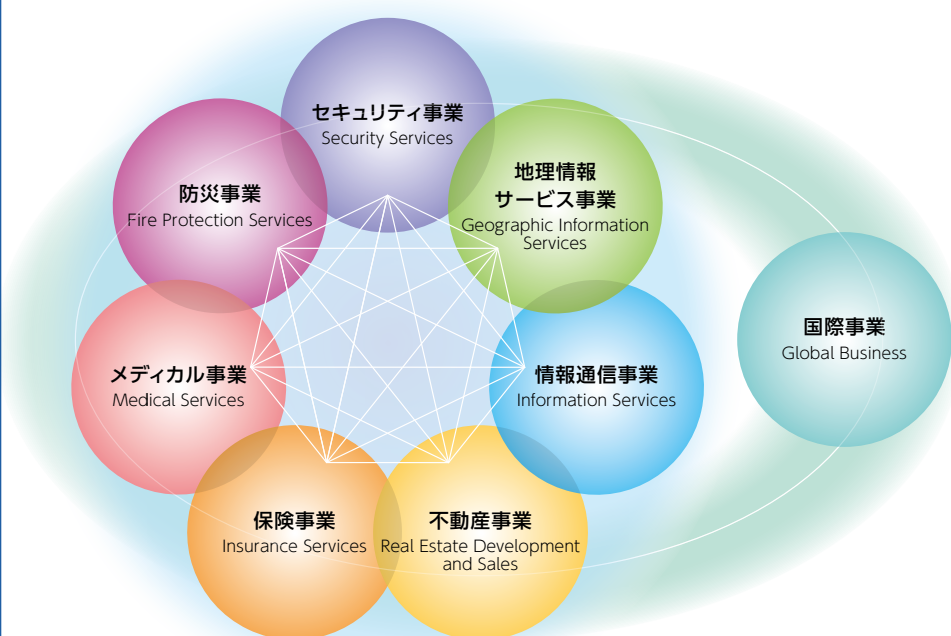
目次、ヒストリートレイル	1
トップメッセージ	3
セコムの理念	4
特集	7
1. 「セコムグループ2030年ビジョン」を策定	
2. セコムの災害支援活動	
3. グローバルトピックス	
4. スポーツ競技の振興と「安全・安心」な運営	
5. ダイバーシティ& インクルージョンの推進	
セコムのCSR	17
戦略的CSR	19
～社会課題の解決に向けて～	
「あんしんプラットフォーム」構想に基づく セコムグループの取り組み	
基盤的CSR	25
～社会から信頼される企業として～	
お客様とともに 〈消費者課題〉	25
地域・社会とともに 〈コミュニティへの参画及びコミュニティの発展〉	27
地球環境とともに 〈環境〉	29
社員とともに 〈人権・労働慣行〉	33
コーポレート・ガバナンス 〈組織統治・公正な事業慣行〉	37
セコムのCSRに期待すること	41
編集方針	42
セコムグループの概要	43

「社会システム産業」の構築を目指して

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築を目指すことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

現在セコムグループ（以下、セコム）は、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産の7つの事業を展開、海外20の国と地域にも進出しています。これらの事業を複合的に組み合わせた独自のシステムやサービスの開発・提供に“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で取り組み、いつでも、どこでも誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現を目指しています。

セコムグループの事業領域



日本初の警備保障会社を創業

創業者・飯田亮と戸田壽一が日本初の警備会社として日本警備保障(株)（現・セコム(株)）を創業



東京オリンピック
選手村の警備を
担当



テレビドラマ
「ザ・ガードマン」
のモデルに

日本初、オンライン安全シ
ステム「SPアラーム」発売



日本初、家庭用安全システム
「マイアラーム」(現・「セコム・
ホームセキュリティ」) を発売



メディカル事業開始

日本初、本格的な在宅医
療サービスを開始

1991

1991
イギリス・
マレーシア進出

1992
中国・
シンガポール・
オーストラリア
進出

国際事業開始

台湾進出

1978

韓国進出

1981

情報通信 事業開始

1983

タイ進出

1988



1989

日本初の据置型
消火器「トマホーク
クマッハ」発売

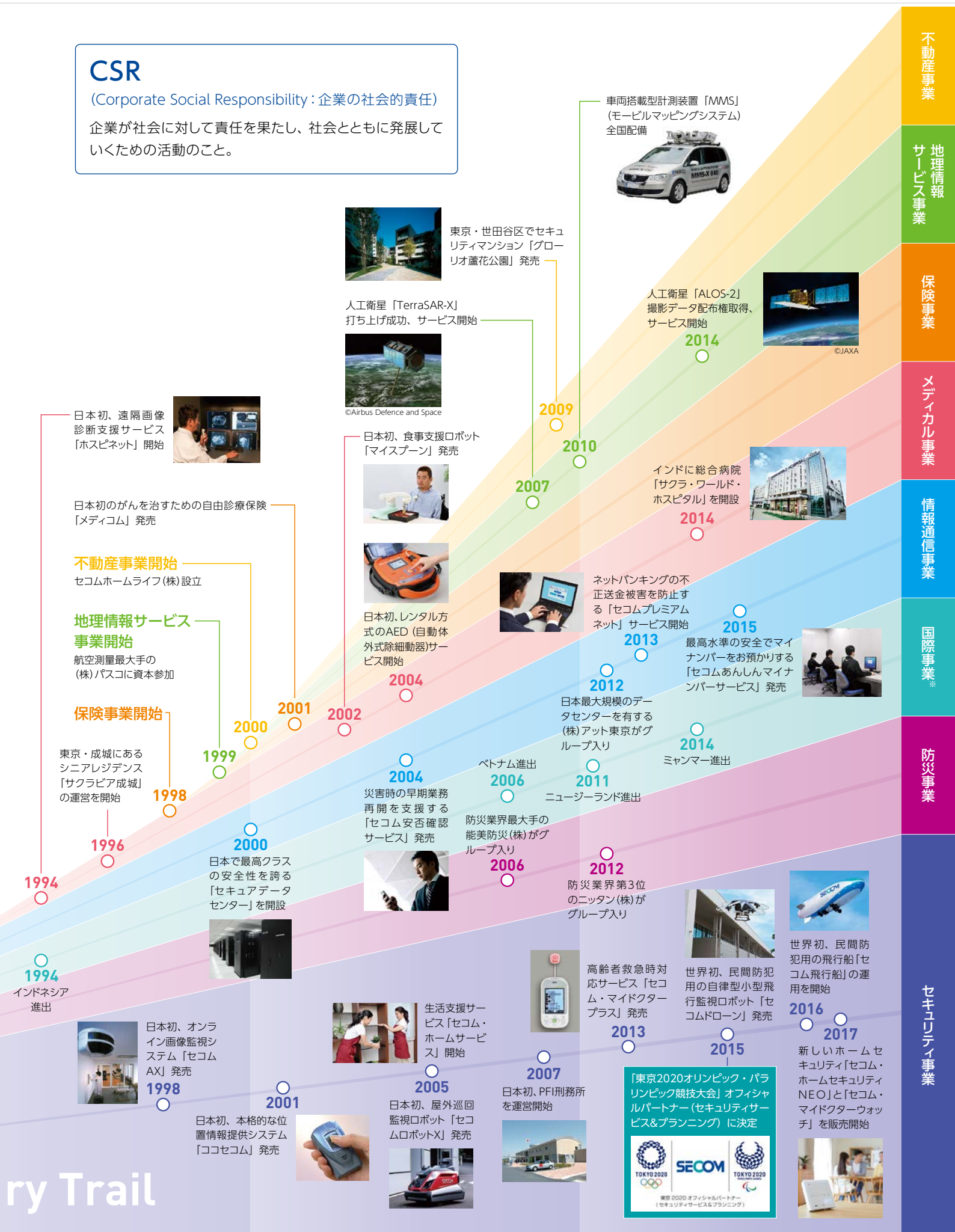
1989

「社会システム
産業」を宣言

CSR

(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)

企業が社会に対して責任を果たし、社会とともに発展していくための活動のこと。



※国際事業はセコムグループで20の国と地域に進出していますが、本ページではセキュリティ事業を展開している12の国と地域のための掲載としています。



セコム株式会社
代表取締役社長

中山 泰男

「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、 変わりゆく社会に、変わらぬ安心を提供する

「社員満足を原点」とする「正の循環」 により、信頼を得る企業となる

セコムでは昨年度からさまざまな改革を行っていますが、目標は社員全員が自己実現に向かって高いモチベーションを持って業務に注力できる組織にすることです。

社員の自己実現のために不可欠な要素が、社員満足度を原点とする“正の循環”です。社員満足度の向上を図ると、一人ひとりが潜在能力を高い次元で発揮できるようになる。するとサービス品質が一層向上し、お客様の満足度や社会からの信頼が高まります。社会から「セコムは良い仕事をしている」と言っていただき、信頼が高まったことを社員が実感できると、そこから生まれる社員のやる気が、さらにお客様に満足していただける商品・サービスの創造・提供につながる。このような社員満足度を原点とした「正の循環」が、セコムの持続的な成長の礎なのです。

「正の循環」を維持し、社会からの信頼を積み重ねていくためには、社員一人ひとりの取り組みに加え、会社

としてのブランド価値を高める努力が欠かせません。経営戦略としてのCSR推進もそのひとつで、取り組みの結果を適切に情報開示することは、とても重要なテーマです。

例えば、環境対応においては、世界的に著名な環境NPOのCDPが行う気候変動への取り組みと情報開示の評価において最高ランクの「Aリスト」認定を獲得しています。日本の大手企業500社の中で「Aリスト」に認定されたのは22社で、サービス業ではセコム1社だけです。

地域社会との協力も大切にしています。昨年渋谷区と「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナーシップ協定」を締結し、地域の課題解決に向けた取り組みを進めています。その中で昨年に続き今年も「SHIBUYA BOSAI FES」への特別協賛を行いました。これは渋谷区の総合防災訓練を、フェスという若い世代にも親しみやすい形に変えたものです。代々木公園で2日に渡って開催し、セコムグループのさまざまな災害対策サービスを出展して約3万人の来場者にご紹介しました。

また、このところ地震をはじめ、豪雨などによる大規

セコムの理念

セコムには、社員が常に生き生きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために、創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

代表的なものは、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」で、これらの理念の浸透が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

また、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼をいただくために、セコムでは法ならびに法の精神を遵守し、法令で一般に定めるものよりさらに厳しい、セコム社員としての心得および行動基準を定めています。

■「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考える根底にすえて事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

■「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

■「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人的成長を達成するための共通の理念を定めています。

■「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。

「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係における心得や具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

模災害が日本各地で頻発しています。セコムにもできることはないかと考え、熊本地震被災地の仮設住宅にAEDや高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供を行いました。さらに「セコム災害支援プロジェクト」を発足させ、広域災害が発生した際には、長期の被災地支援を行うとともに平時からの防災力の向上に取り組む体制を整えています。

■ 社員満足を原点とした「正の循環」で持続的成長へ



セコムの競争力の源である経営理念と「セコムグループ2030年ビジョン」

現代は、社会経済環境の先行きが予測困難な「VUCA（ブーカ）の時代」^{*1}とされています。その時代に競争力を維持できる企業は、ぶれない経営理念を持っている企業です。世界的にみても、確固たる経営理念として揺るぎないミッション（社会的使命）、ビジョン（将来像）、バリュー（価値観）を掲げる企業こそが持続的な成長をみせています。

セコムにおいて、「ミッション」は「あらゆる不安のない社会を実現すること」、「ビジョン」は「安全・安心」「快適・便利」な商品・サービスを提供していく「社会システム産業の構築」。そして、「バリュー」は、「現状打破の精神」「正しさの追求」といったセコムの理念が組織風土としてすみずみまで根付いていること、すなわち「セコムらしさ」です。

これらの経営理念は、社員が常に生き生きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために、創業以来受け継がれており、セコムの競争力の源です。

そのためセコムでは、創業55周年の今年、これらの経営理念をベースとした上で、2030年を一つのターゲットとして、セコムが進むべき具体的な方向性を示す羅針盤を策定して、社内外に訴求しようと考えまし

た。それが「セコムグループ2030年ビジョン」です。「セコムグループ2030年ビジョン」には、これまで以上に社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、そしてすべてのステークホルダーの皆様へセコムの「将来性」を感じてほしいという思いを込めています。

「セコムグループ2030年ビジョン」とCSV経営

「セコムグループ2030年ビジョン」は、セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供していく社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を構築し、変化する社会課題に対して、変わらぬ安心を提供し続けることを目指しています。

「VUCAの時代」において、社会の安心に対するニーズも大きく多様化している中、お客様一人ひとりにさらに寄り添えるマス・カスタマイゼーションが求められています。

セコムは「あんしんプラットフォーム」を通して、社会の一人ひとりの不安やお困りごとに対して、きめ細やかで切れ目のない安心を提供することで、多様化する社会的ニーズに応えていきます。

この「あんしんプラットフォーム」を通して提供する安心には三つの特徴があります。

1. 「いつでも、どこでも、あんしん」
2. 「誰にとっても、あんしん」
3. 「切れ目なく、ずっと、あんしん」

セコムが提供する切れ目のない「安全・安心」の提供を「セコムのあんしんフロー」と呼んでいます。命・

健康・財産・情報などを守り、「安全・安心・快適・便利」を実現するためには具体的にどのようにすればよいでしょうか。本当は何も起こらないのが一番です。しかし残念ながら不幸にして事は起こりますし、それらはときに複合的にやってきます。

そのためには、平時は「事前の備え」を怠らず、事が起きた際はより早く「事態の把握」。そして的確に対処し「被害の最小化」に努め、「事後の復旧」を迅速に行わなくてはなりません。これらの安心を感じるためのフローを包括的にカバーし、切れ目のない安心を提供します。

こうした一連のプロセスを孤立した点のサービスではなく、点を線に、線を面に、切れ目のないシステムとして提供できるのはセコムの大きな競争力です。

「あんしんプラットフォーム」を実現するために、セコムの資源である「ALL SECOM」（セコムグループの総力の結集）をフル活用します。また、セコムと想いを共にするパートナーとの「共想」により、より多彩なイノベーションである「共創」を生み出していきます。

テクノロジーを徹底活用することも重要です。AI（人工知能）やIoT^{*2}などの技術、最新情報技術を活用したビッグデータ分析、さらにはRPA^{*3}などを駆使することにより、新しい商品・サービスの創造、生産性アップや効率化によるサービスクオリティの格段の向上を図ります。その推進母体として、社長直轄の「AI/IoT活用推進プロジェクト」を6月に発足させました。

「社業を通じ、社会に貢献する」ことにセコムの本質があり、それがセコムのCSRであると自負しています。社会の発展なくして企業の発展はあり得ません。「あんしんプラットフォーム」を含めたセコムの事業そのものが「社会システム産業」であり、事業により得た利益を社会に役立つように再投資していくことがセコムの

■ セコムグループ2030年ビジョン

VISION

2030ビジョン

「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、
変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。



「あんしんプラットフォーム」の特徴

1. 「いつでも、どこでも、あんしん」
(時間や空間にとらわれないサービスの提供)
2. 「誰にとっても、あんしん」
(一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供)
3. 「切れ目なく、ずっと、あんしん」
(安心にフォーカスした切れ目のないサービスの提供)

CSV^{*4}と考えると、これからも確かなものにしていきたいと考えています。

企業責任と 投資家とのエンゲージメント

セコムが、この競争力を存分に発揮するためには、コーポレート・ガバナンスを厳格に実践していくことが重要です。その中で、もっとも重要なもののひとつがコンプライアンスで、世の中に「安全・安心」を提供するセコムだからこそ、法に求められる以上の厳しい姿勢で自らを律しています。

同時に、企業がガバナンスを実行していく中で、企業に投資する投資家もチェック機能としての役割を担うべきだと思います。だからこそ、投資家と企業が対話をする上で大変重要な役割を果たしているスチュワードシップ・コード^{*5}が存在し、コーポレートガバナンス・コード^{*6}と合わせて“両輪”と言われています。どちらも非財務情報の適切な開示を求めており、その重要性が増しています。さらに、以前に比べ投資家は中長期で見た企業価値の向上についての関心を高めています。そこで、今年の9月、「広報・渉外・マーケティング本部」のIR体制を強化しました。そこには、投資家との対話を一段と進めていくという意図があります。財務情報は当然ですが、CSRをはじめとした非財務情報についても、より積極的な開示に努めていきます。

金融機関、通信など、動きが止まると社会に大きな影響をおよぼすインフラを表す「ミッション・クリティカル」という言葉があります。世の中に「安全・安心」を提供しているセコムも「ミッション・クリティカル」の使命を果たしていると自負していますが、何よりも社員一人ひとりに“社会を良くしたい”という「セコムの想い」が浸透していることがセコムの最大の強みだと思っています。

世界が注目する「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」が3年後に開催されますが、セコムの現在の成長を築く礎となったのが1964年の東京オリンピックにおける選手村の警備でした。

いまでは警備業界も一大産業になりましたが、セコムと警備業界全体を育ててもらったのが東京オリンピックです。そうした意味からも「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」では、恩返しのつもりでこれまで蓄積した力量を発揮しながら「安全・安心」を提供していこうという強い意気込みを持っています。

「セコムグループ2030年ビジョン」で掲げる、「あんしんプラットフォーム」構想の実現にむけて邁進し、



「困ったらセコム」といわれる今のセコムをさらに進化させて空気のような存在になり、「気づいたらセコム」といわれるよう、いわば安心のインフラとしての役割を果たしていきたいと考えています。

そのためにも、世の中の動向を観察し、イノベーションを活かしながら先回りして、「セコムの想い」を共有した社員とともに新たなサービスを次から次へと創造していきます。セコムにこれからもぜひ、ご期待ください。

- ※1 VUCA（ブーカ）の時代：【Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）】
- ※2 IoT（Internet of Things）：モノのインターネット。さまざまなモノ（物）がインターネットに接続され、情報交換・相互制御を行う仕組みのこと。
- ※3 RPA（Robotic Process Automation）：認知技術（ルールエンジン・機械学習・AIなど）を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取り組み。
- ※4 CSV（Creating Shared Value）：経済的価値を実現すると同時に社会課題を解決し、社会的価値を創造すること。
- ※5 スチュワードシップ・コード：金融庁が日本版スチュワードシップ・コードを策定した。機関投資家が、投資先企業の持続的成長に貢献するよう、その事業内容や企業統治に関する対話を適切に行うことなどを求めている。
- ※6 コーポレートガバナンス・コード：金融庁・東証が制定した上場企業の企業統治の指針。

SDGs^{*}とセコムのCSR

セコムは、創業以来「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと社会課題の解決に取り組んでいます。本レポートでは、SDGsの各目標に関連する取り組みにSDGsのアイコンを示しています。



※SDGs (Sustainable Development Goals)：2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに地球規模で解決すべき「持続可能な開発目標」。

「セコムグループ 2030年ビジョン」を策定

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す今日において、
「社会システム産業」の構築を一層加速するために、
「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。



2030 VISION

SECOM GROUP

セコムの経営理念（競争力の源泉）

セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を社会的使命（ミッション）とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを、創業以来持ち続けています。

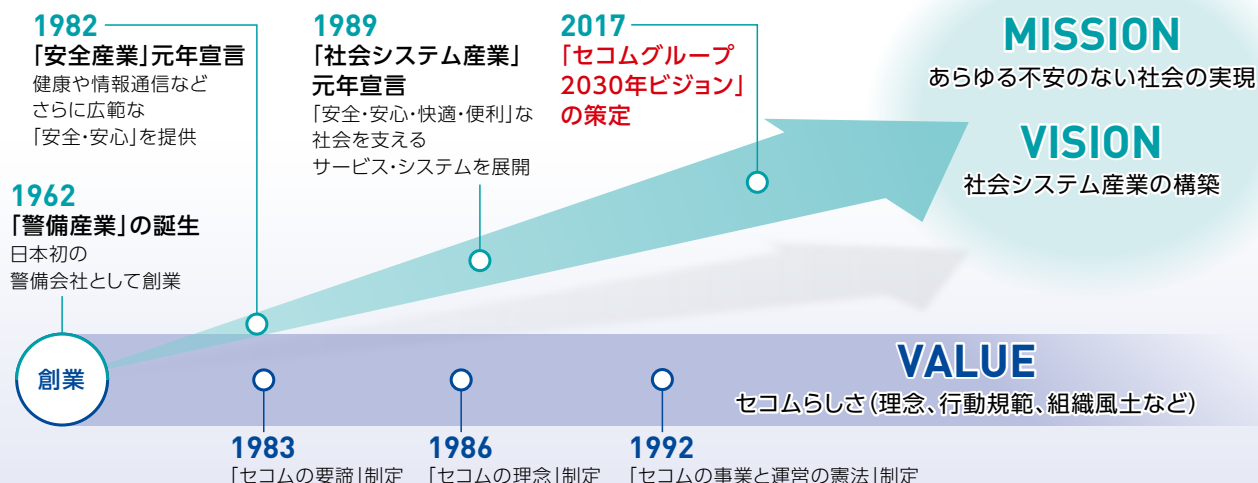
1989年に「社会システム産業」の構築を目指すこと（ビジョン）を宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らす上で、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

社会に届けたい「安全・安心」を実現するために取り組んできた結果、現在はセキュリティに加え、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産の7つの事業を展開、海外20の国と地域にも進出し、“ALL SECOM（グループ総力の結集）”で、「社会システム産業」の構築に取り組んでいます。

一方、ミッションを実現する際の原動力として、グループ全社員が共有する価値観（バリュー）も不可欠です。セコムは創業以来、全組織・全社員が共有する考え方や行動原理、“セコムらしさ”の浸透に取り組み、これらの経営理念を競争力の源泉としています。

経営理念の3要素

- ミッション（社会的使命：果たすべき役割、存在意義）＝ “あらゆる不安のない社会の実現”
- ビジョン（将来像：目指す理想の姿）＝ “社会システム産業の構築”
- バリュー（価値観：共有する考え、行動原理）＝ “セコムらしさ”



「セコムグループ2030年ビジョン」の策定

外部環境が大きく変化し、不確実性の増す「VUCAの時代」と言われる今、セコムは社員一人ひとりが自律的に考え、行動することが重要だと考え、「社員満足を原点とした全員経営で、しなやかで強い持続的成長を目指す」という経営方針を掲げています。

この“全員経営”を実践するにあたって、経営理念をベースにセコムが進むべき具体的な方向性を一層明確にするための羅針盤として、2030年を1つのターゲットとする「セコムグループ2030年ビジョン」を、2017年5月に策定しました。

「セコムグループ2030年ビジョン」のもと、セコムはこれまでに培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して、暮らしや社会に安心を提供していく社会インフラ「あんしんプラットフォーム」を構築し、社会が変わりゆく中で、それらを捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を

VISION

2030ビジョン

「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、
変わりゆく社会に、変わらぬ安心を。



提供し続けます。そのために、セコムはこれからも変わり続けていきます。社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長を続けてまいります。

「セコムグループ2030年ビジョン」策定プロセスの特徴

ビジョン策定にあたっては、さまざまな経歴を持つ若手・中堅社員を中心に幅広い年代で構成されたプロジェクトチームを結成。メガトレンド、社会課題、セコムグループの経営資源などを分析するとともに、セコムグループ社員から意見の収集を行い、専門家の意見も踏まえて策定しました。

● 多様性あるプロジェクトチームが主導

若手・中堅社員を中心に、さまざまな経歴・年代の社員によるプロジェクトチームを結成。社会の新たな変化の兆しといわれる、ミレニアル世代もカバー。

● 社員に対するヒアリング

2011年度から2016年度までの社内最高表彰「ベスト・オブ・セコム」賞を受賞した社員をはじめ、約150名のセコムグループ社員にヒアリングを実施。

● グループ経営者による議論

定期的に行われる主要なグループ企業の責任者が経営課題を議論する「セコムグループ経営会議」で意見を収集し、討議。

「セコムグループ2030年ビジョン」の浸透に向けて

2017年5月11日、機関投資家・アナリスト向けの2016年度決算説明会にて、「セコムグループ2030年ビジョン」を発表しました。

その後、トップ自らがこのビジョンの理解と浸透のために、「女性の活躍推進会議」やセコムライブラリーユニオン（セコム社員連合組合）、「グループ経営会議」、「創立記念式典」、全国責任者が集う「本部長会議」、「株主総会」などさまざまな機会に想いを伝えました。

また、各種メディアや2017年9月発刊の書籍『リーディングカンパニーシリーズ セコム』などでも「セコムグループ2030年ビジョン」が紹介されています。



決算説明会でのプレゼンテーション

暮らしや社会に安心を提供する「あんしんプラットフォーム」



セコムが培ってきた社会とのつながりをベースに、セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供する社会インフラが「あんしんプラットフォーム」です。

セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して一人ひとりの不安やお困りごとに対して、きめ細やかな切れ目のない安心を提供することで、お客様の多様化する安心ニーズに 대응してまいります。

そして、「あんしんプラットフォーム」は、
社会・お客様とつながり続けることにより成長し、
つながり自体も強固になっていきます。

❑「あんしんプラットフォーム」の特徴 1



いつでも、どこでも、あんしん。
家の中や自動車の運転中、屋外、
旅行中など「いつでも、どこでも、
あんしん」を提供します。

□「あんしんプラットフォーム」の特徴 2



誰にとっても、あんしん。
老若男女、ご家族でも单身の方でも
「誰にとっても、あんしん」を
提供します。

□「あんしんプラットフォーム」の特徴 3

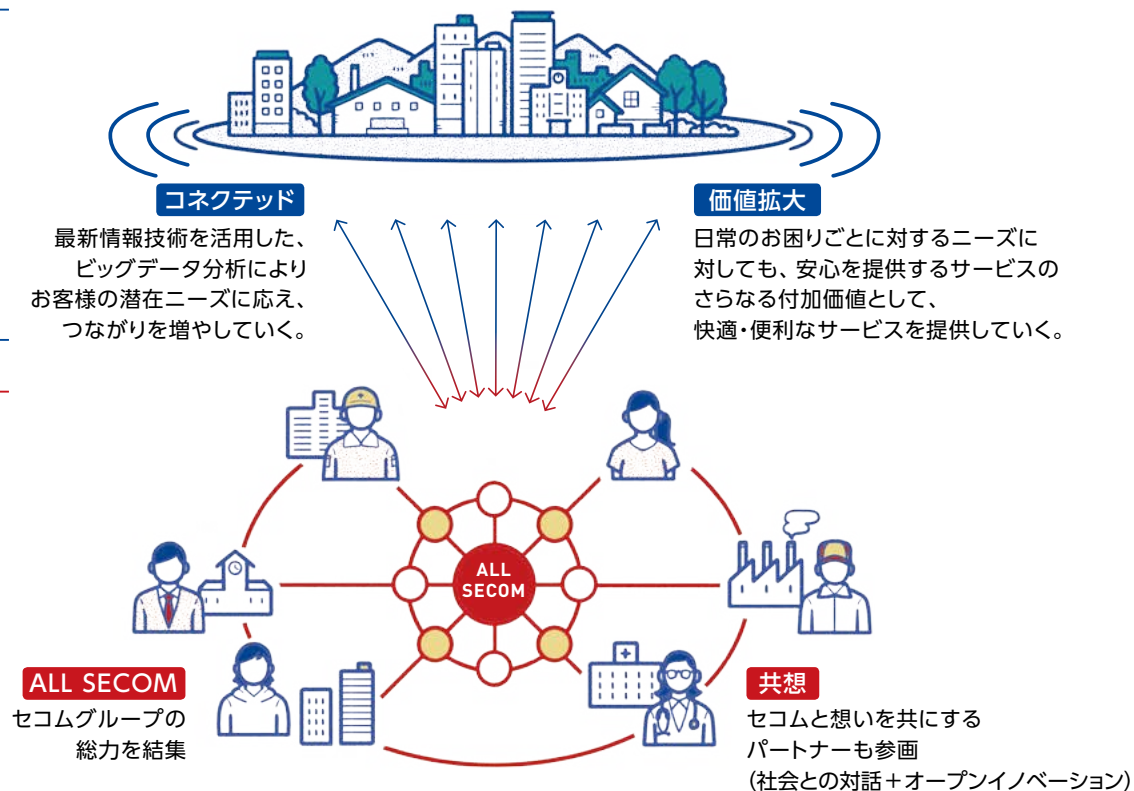


切れ目なく、ずっと、あんしん。
生活の中にある
さまざまなリスクに対して、
セコムのアんしんフローで
「切れ目なく、ずっと、あんしん」を
提供します。

「あんしんプラットフォーム」構想実現のための戦略

社会・お客様とのつながり
強化のための戦略

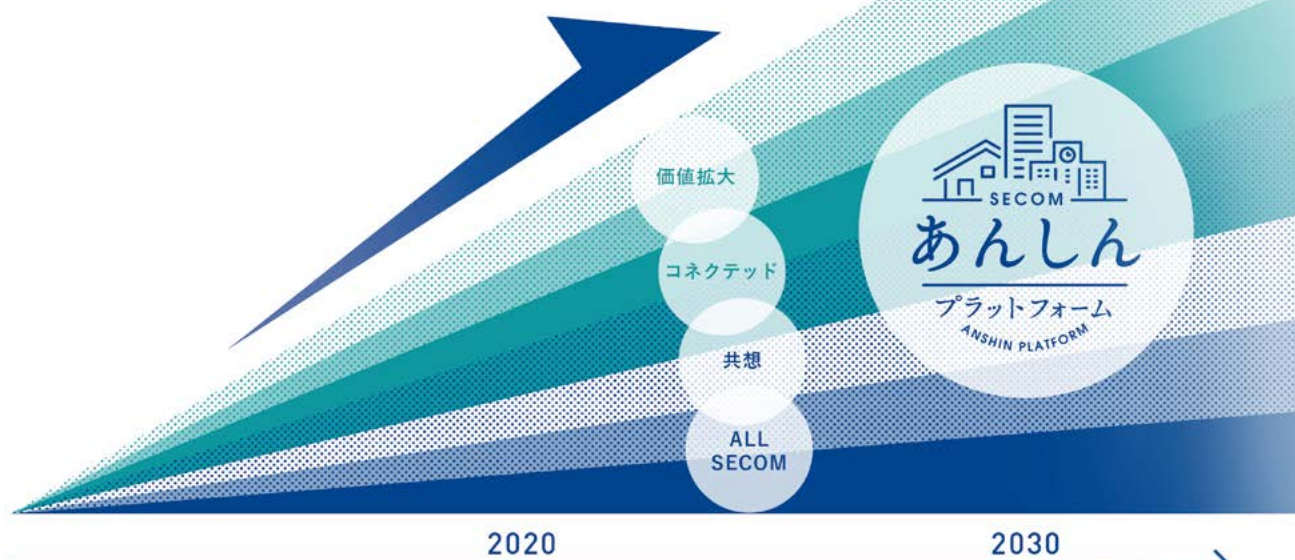
あんしんプラットフォーム
構築のための戦略



成長イメージ

セコムは「あんしんプラットフォーム」構想を実現させることによって、社会とともに持続的に成長していきたいと考えています。

「あんしんプラットフォーム」構想の実現による成長イメージ



セコムの災害支援活動

地震や豪雨などさまざまな広域災害被災地において、行政やボランティア団体などとも連携し、セコムグループの技術力・ノウハウを活かした復旧・復興支援を行っています。



「セコム災害支援プロジェクト」を始動

セコムは2016年12月、「セコム災害支援プロジェクト」活動を開始。大地震や大規模洪水などの広域災害の被災地で、復旧・復興に向けた長期の支援活動を行い、平時においては地域防災力の向上に取り組んでいます。

2016年4月に発生した熊本地震被災地においては、仮設住宅の談話室・集会所へのAED提供およびAED講習会の実施、仮設住宅・みなし仮設住宅の居住者への高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」提供、長期避難区域への被災地見守りカメラの提供などを行いました。

2017年7月に発生した九州北部豪雨災害被災地に

おいては、避難所に私物管理用ダイヤル式ロッカーを設置するとともに、仮設住宅の集会所にはAEDを提供し、AED講習会も実施しました。



熊本地震被災地の仮設住宅などにAED 26台を提供



「セコム・マイドクタープラス」で高齢者を支援

消防団活動への協力

地域防災の要となる消防団は、近年全国的に団員数が減少しており、地域防災力の低下が憂慮されています。こういった事態を少しでも改善し、平時から地域の災害対応力を高めていくために、消防団活動に積極的に協力しています。

地域の消防団に所属する社員には、勤務時間中であっても消防団として行う消火活動や訓練、行事などには積極的に参加するように推奨して業務上の配慮を行い、現在全国で130名を超える社員が消防団活動をしています。

また、渋谷区原宿にあるセコム本社は、消防団活動に積極的に協力している事業所として東京消防庁より「消防団協力事業所認定書」および「消防団協力事業所表示証」を交付されています。



130名超の社員が消防団活動を実施



セコム本社が「消防団協力事業所」に認定

「ジャパン・レジリエンス・アワード」を3年連続受賞

2017年3月、「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2017」において、「大規模災害時における医療サービスの早期提供へ向けた取り組み」が、「企業・産業部門」の「優秀賞」を受賞しました。これは、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催し、災害に強い国土、地域、人、産業づくりに貢献する

先進的な活動や技術開発、製品開発などを表彰する制度です。今回の受賞により3年連続でセコムの取り組みが入賞しました。



「ジャパン・レジリエンス・アワード」の表彰式

災害復旧支援活動 (株)パスコ

空間情報の技術を駆使し、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から、復旧・復興支援まで、さまざまな形で国土強靱化を支援しています。また、大規模自然災害発生時には、人工衛星や航空機などを活用し、迅速に被災状況の把握や解析を行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁など関係機関に情報を提供しています。

2016年の熊本地震災害に際しては、被災状況把握のための航空写真撮影、災害復旧事業などに必要な測地基準点の復旧測量など、関係機関への協力が評価され、2017年4月、国土交通省国土地理院長より災

害対策関係功労者として3件の感謝状を受領しました。また、2016年7月、国土強靱化に積極的に取り組んでいる事業者として一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会の「レジリエンス認証」を取得しました。



地球観測衛星「SPOT6&7」
©Airbus Defence and Space



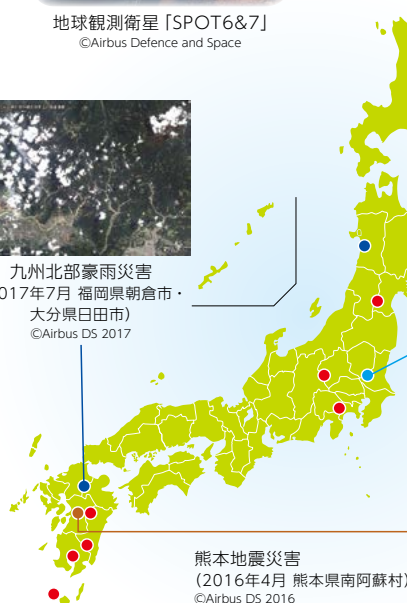
台風10号豪雨災害
(2016年8月 北海道南富良野町)



九州北部豪雨災害
(2017年7月 福岡県朝倉市・大分県日田市)
©Airbus DS 2017



台風18号豪雨災害
(2015年9月 茨城県常総市)
©Airbus DS 2015



熊本地震災害
(2016年4月 熊本県南阿蘇村)
©Airbus DS 2016

2015年度以降の主な活動

- 地震 2015年4月 ネパール連邦民主共和国 地震災害
- 火山 2015年4月 蔵王山 火山活動モニタリング
- 火山 2015年5月 箱根山大涌谷 火山活動モニタリング
- 火山 2015年5月 口永良部島 火山活動モニタリング
- 火山 2015年6月 浅間山 火山活動モニタリング
- 火山 2015年8月 桜島 火山活動モニタリング
- 台風 2015年9月 台風18号豪雨災害
- 火山 2015年9月 阿蘇山火山活動モニタリング
- 地震 2016年4月 熊本地震災害
- 台風 2016年8月 台風10号豪雨災害
- 水害 2017年7月 九州北部豪雨災害
- 水害 2017年7月 秋田県豪雨災害
- 火山 2017年10月 霧島山系・新燃岳 火山活動モニタリング

「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」の開発

大規模災害の発生から復旧・復興に至るまでの間、被災地では防災・防犯のためのさまざまなセキュリティニーズが発生します。そこで、2017年8月、リアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を被災地で直接行うことができる車両型の「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」を開発しました。

車両には、「仮設カメラ」「ウェアラブルカメラ」「車載カメラ」の映像など、さまざまな情報を表示するモニタリング画面を搭載。被災地に入り、避難所や災害対策本部で求められるセキュリティニーズに基づき、最前線で情報収集して指揮を執るとともに、関係機関へ情報を提供し、機動的に被災地を支援します。



車両型の「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」



「オンサイトセンター」の内部

グローバルピックアップ ～セコムグループの地域社会貢献活動～



セコムグループは、20の国と地域でサービスを提供しています。
それぞれの地域・社会との共生を重視し、さまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

 **イギリス** 2017年6月

●セコムPLC

「シニアの安全—安心して暮らすための防犯生活術」をテーマに講演

英国日本人会福祉部の年次総会で、高齢者の方が安心して暮らすためのアドバイスや、イギリスでの駐在経験を踏まえた犯罪から自らの身を守り安全に暮らす防犯生活術について、基調講演を行いました。



 **ミャンマー** 2017年6月 ●ミャンマーセコム株式会社

ミャンマー日本人学校の『安全対策セミナー』で講演

在ミャンマー日本国大使館とミャンマーセコムが協働し、日本人会会員に対し「安全対策セミナー」を行いました。ミャンマーセコムからは「警備会社の視点から見た生活の上での安全対策」というテーマで犯罪を抑止するために必要な要素について講演。また、社員の住居を例に、実際の防犯、防災対策についても紹介しました。



 **タイ** 2016年11月 ●タイセコムセキュリティ株式会社

タイセコムの社員と家族がマングローブ植樹に協力

タイセコムでは社員からの発案により、2014年からHIV孤児への昼食の提供など、毎年チャリティーイベントを実施しています。2016年はベッチャブリー県にあるシリントーン国際環境公園でマングローブの植樹を行いました。社員と家族を合わせ約200名が参加し、環境保全活動に取り組みました。



 **マレーシア** 2017年7月 ●セコムマレーシア株式会社

「第41回盆踊り2017」を警察・消防機関と共に警備

日本とマレーシア間の友好・親善促進、日本人社会の相互親睦を目的として日本人会が主催する首都クアラルンプールの盆踊り会場の警備を警察・消防機関と共にを行いました。40年以上続くこの大会は、海外では最大規模で、会場内にはやぐらが組み立てられ、浴衣に身を包んだマレーシア人や日本人などおよそ3万5,000人が盆踊りを楽しみました。



 **シンガポール** 2017年6月 ●セコムシンガポール株式会社

インターポールのサイバー犯罪対策拠点で「セコム3Dセキュリティプランニング」について講演

国際刑事警察機構（インターポール）がシンガポールに設けているサイバー犯罪対策拠点「IGCI」からの依頼を受け、3次元立体地図を使用した大規模イベント向けの「セコム3Dセキュリティプランニング」について講演しました。



セコムグループの海外展開

- セキュリティ事業（セコム）
- 防災事業（能美防災・ニッタン）
- メディカル事業（セコム医療システム）
- ◆地理情報サービス事業（パスコ）



中国 2016年4月 ●セコム 西科姆津盾（天津）安全防犯有限公司

天津日本人学校で防犯訓練と「子ども安全教室」を実施

中国・天津市の天津日本人学校で教職員向けの防犯訓練を開催しました。文部科学省から中国の日本人学校に警備を強化するよう指示が出ており、学校の要請を受けて不審者の侵入を想定した訓練を実施し、教職員の安全教育に協力しました。また、生徒向けの「子ども安全教室」も毎年実施しており、生徒の安全啓発にも貢献しています



韓国 2017年 ●株式会社エスワン

エスワンによる社会貢献活動

1995年設立の「エスワン社会福祉団」などでは、心肺蘇生法（CPR）の教育活動や、犯罪予防・再犯防止のための教育や奨学金の支援をはじめとするさまざまな社会貢献活動を行っています。また、1999年に創立した「エスワンテコンドー団」では、国内外のテコンドーチームと交流し、テコンドーに取り組む子どもたちを対象に一日体験教室の開催や奨学金の支給を行っています。



中国 2017年5月
●セコム 浙江西科姆安防系統科技有限公司

浙江警官職業学院で「セコムのサービスの特長」について講義

浙江省人民政府と司法省が共同で設立した高等専門学校「浙江警官職業学院」の学生約60名に対してセコムのセキュリティサービスの歴史や特長について講義を行いました。

この学校は、薬物中毒者を更生する警察官、裁判所の司法警察官、安全防犯技術・司法情報技術専門員などを養成する学校で、安全・防犯に関する教育に特に力を入れています。浙江西科姆は、教育・研究機関と連携した地域社会への貢献に取り組んでいます。



アメリカ



ベトナム 2017年1月 ●セコムベトナムセキュリティサービス株式会社

ハノイの日系幼稚園の園児が職場見学

ベトナムの首都ハノイにある日系幼稚園から職場見学の依頼があり、園児と先生が、ハノイ事務所を訪れました。セコムの警備員の仕事内容の説明や、セキュリティ機器の紹介などを行いました。



ブラジル



インドネシア 2017年1月 ●セコムインドネシア株式会社 セコムバヤンカラ株式会社

セコムインドネシアが全体会議を開催し、理念と基本方針を共有

インドネシアの首都ジャカルタで、2017年度の全体会議を開催。チームとしての一体感を感じることができるよう、ドレスコードの黄色の服装で一堂に会し、社会に「安全・安心」を提供するセコムグループとして、理念と基本方針を全社員で共有し、士気を高め合いました。



ニュージーランド

スポーツ競技の振興と「安全・安心」な運営

セコムは、スポーツ競技の協賛を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」に開催・運営されるようにセキュリティ面でも協力しています。



©東京マラソン財団

長距離競技（マラソン、駅伝）への協賛

セコムは「箱根駅伝」「東京マラソン」といった駅伝・長距離競技への協賛を行っています。これらの長距離競技のコースは一般道を使用し、沿道に多くの応援者が見守るため、安全な運営が求められています。

「箱根駅伝」では延べ1,000人以上の常駐警備員が全区間の警備にあたりました。

また「東京マラソン」においては、広い空間を地上と上空から立体的に見守る「立体セキュリティ」を導入。3次元地図を使用した「セコム3Dセキュリティプランニング」で最適な警備計画を立案するとともに、地上の防犯カメラ、警備員のウェアラブルカメラ、上空からの「セコム気球」を組み合わせ、「安全・安心」な大会の開催に貢献しました。



箱根駅伝では全区間の警備を担当



「東京マラソン」では各種最新セキュリティを提供

ラグビーへの協賛

セコムは、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会にラグビー日本代表のオフィシャルスポンサーとして協賛しています。2014年度から女子日本代表（15人



ラグビー男子日本代表

制・セブンズ）、2016年度から男子日本代表（15人制・セブンズ）の活動を支援しています。

また、2015年から、ラグビーの世界最高峰リーグ「スーパーラグビー」に参戦している日本チーム「サンウルブズ」のオフィシャルチームスポンサーとして協賛をしています。

社会人ラグビー部「セコムラガッツ」のシンボリックチーム認定

「セコムラガッツ」（現在はトップイーストリーグに所属、2003、05、06年度はトップリーグに所属）を会社のシンボリックチームとして認定し、全社を挙げて活動の支援を行っています。



セーリング
オフィシャルパートナー
(2016年から)



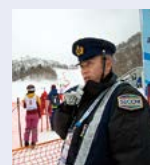
馬術
オフィシャルパートナー
(2016年から)



日本3大ナショナル
オープン
特別協賛（2017年から）

「2017冬季アジア札幌大会」への協賛も実施

2017年2月に札幌で開催された「2017冬季アジア札幌大会」にオフィシャルスポンサーとして協賛するとともに、警備においてもグループの延べ132名の常駐隊員が安全な大会運営に貢献しました。



「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として協賛しています。

1964年の東京オリンピックでは創成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただきました。あの日と変わらぬ想いを胸に、セコムは東京2020大会でも「安全・安心」に貢献します。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

セコムは、人財の多様性を重視し、社員一人ひとりのさらなる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。



「ダイバーシティ&インクルージョン推進担当」の設置

2013年にトップコミットメント「女性の活躍推進宣言」を行い、本社に専門セクション「女性の活躍推進委員会」、2016年には全国に「女性の活躍推進担当」を設置して、女性の活躍を推進してきました。また、2016年には、「ダイバーシティに対するセコムグループの基本方針」として、障害を理由とする差別の解消と合理的配慮について示しました。

2017年10月、“人財”の多様性（ダイバーシティ）を受け入れて認め合い、あらゆる社員が能力を発揮できる組織（インクルージョン）としていくために「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を行いました。さらに、「D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）推進担当」を任命し、「人事部」に事務局を設置。社員一人ひとりの違いを尊重するとともに、その能力を引き出す支援体制を構築し、誰もが生き生きと活躍できる企業を目指します。

ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言

- セコムは、企業理念が浸透し規律を維持した組織のもとで、社員一人ひとりの違いを尊重し、人財の多様性を重視します。
- セコムは、あらゆる社員が自信と誇りを持ち、元気に明るくいきいきと活躍できる企業を目指します。
- セコムは、社員一人ひとりの更なる成長と、それぞれの強みの相乗効果を高めることで、革新的な価値創造に挑み続けます。

経営トップによるプレゼンテーションも実施

「全国女活会議 in 本社」 ～未来のセコムを創る～を開催

2016年度から、「女性の活躍推進委員会」と各地域の「女性の活躍推進担当」が協働し、女性の活躍を促すイベント「全国女活会議」を全国14本部で開催。2017年5月の本社開催時には、経営トップ・経営幹部が参加し、社員一人ひとりが「自立し、考え、取り組む」ための意識改革のきっかけとし、さらなる女性の活躍を推進するための討議を行いました。

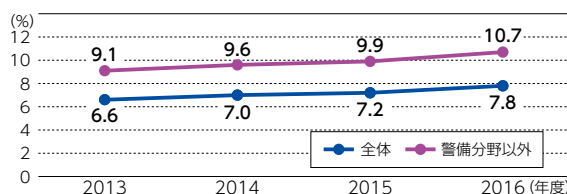


全国で「女活会議」を開催



「全国女活会議in 本社～未来のセコムを創る～」の参加者

女性役職者比率の推移 —セコム(株)—



セコムのCSR

セコムでは、事業を通じて社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会からの信頼構築の土台となるESG[※]課題への取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

※ESG (Environment Society Governance) : 環境・社会・企業統治の3つの分野への適切な対応が会社の長期的成長の原動力となり、最終的には持続可能な社会の形成に役立つことを示した投資の判断基準の一つ。

CSRの考え方と特徴

「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、創業以来、事業を通じたCSRを実践しています。

「社業を通じ、社会に貢献する。」
「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」
「常に革新的でありつづける。」

(「セコムの事業と運営の憲法、運営基本10カ条」より)

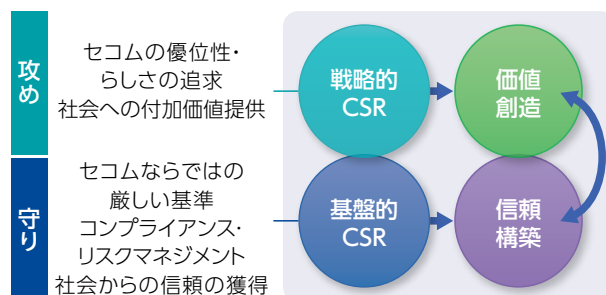
セコムが目指す、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現のために、セコムグループが実践すべき事業方針を「セコムの事業と運営の憲法」に定めています。さらに、社員一人ひとりが企業理念を日々の業務活動において実践するための行動基準として「セコムグループ社員行動規範」を定め、あらゆる活動に関連させて、その浸透を図っています。

「日本のCSR経営元年」といわれる2003年から十数年を経て、企業と社会の持続的成長のためにCSRを能動的に経営戦略に組み込む“CSV”の考え方が本格化してきましたが、創業以来、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいるセコムの事業活動は、事業を通じたCSR・CSVの実践そのものです。

一方、企業が社会から信頼を得て、持続的に成長するために、企業として当然果たさなければならない責

任や、積極的に取り組むべき事項があり、コンプライアンス、リスクマネジメント、環境といったさまざまな社会課題に対応することもCSRです。

こうしたCSRの取り組みについて、事業を通じて社会課題を解決する“攻め”の取り組みを「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みを「基盤的CSR」と定義しています。

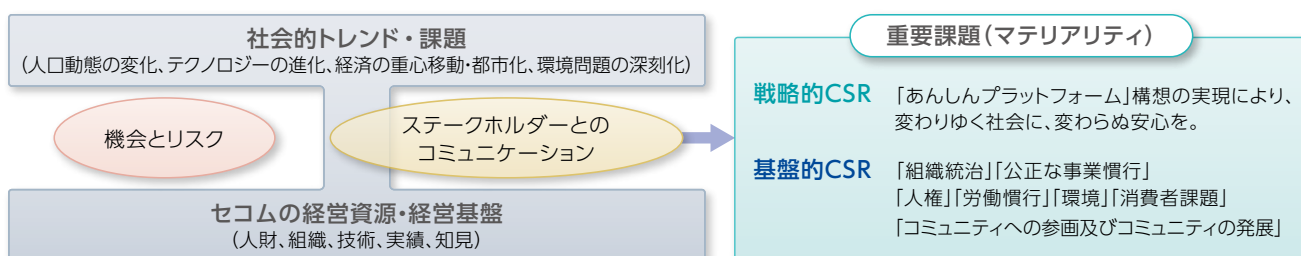


セコムの重要課題（マテリアリティ）

CSRを推進するにあたり、セコムでは、さまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源、ステークホルダーの皆様からのご意見やご期待に照らして、重要課題を

整理しています。

「戦略的CSR」においては、「社会システム産業」の構築にむけたこれからのセコムグループの方向性とし



て、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定。セコムと想いを共にする産・官・学などのパートナーとともに、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想の実現に取り組み、より付加価値の高い「快適・便利」なサービスを創出・提供していきます。

また、「基盤的CSR」については、ISO26000が定める中核主題[※]なども参考とし、創業以来培ってきた強力なコンプライアンス体制のもと、さまざまなテーマに取り組んでいます。

※中核主題：社会的責任に関する国際規格のISO26000で示される“組織統治・公正な事業慣行・人権・労働慣行・環境・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展”の7つの主要課題のこと。

社会から信頼される企業であり続けるために



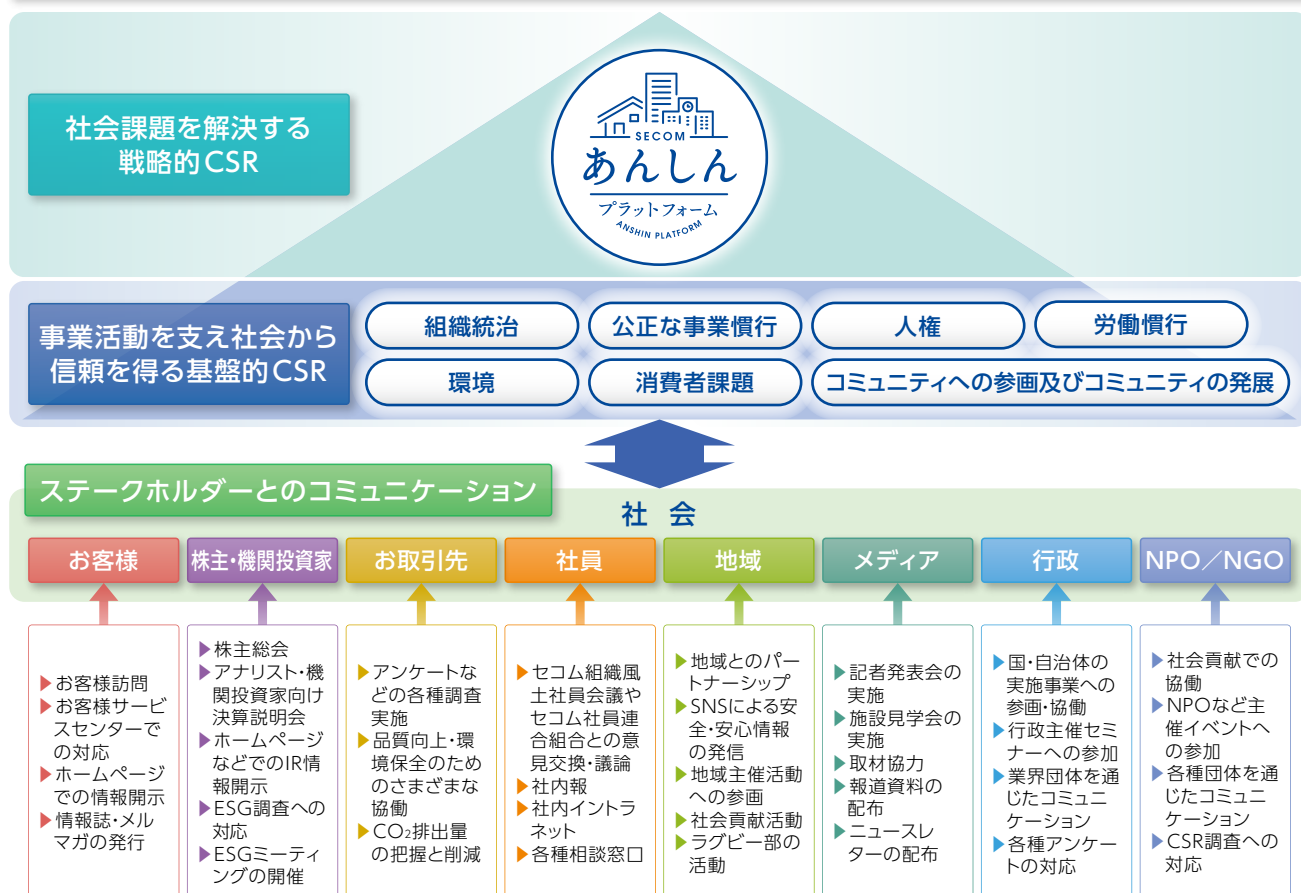
近年、企業の持続的な成長可能性や企業価値を判断する際に財務情報だけでなく、さまざまな社会課題への取り組みなどの非財務情報も重視し、中長期的な視点で評価する傾向が高まっており、GPIF^{※1}（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG投資本格化（2016年）、TCFD^{※2}（気候関連の財務情報開示に関するタスクフォース）による気候変動が財務に与える影響開示の基本原則の公表（2017年）などからも、その傾向がうかがえます。また、機関投資家に投資先企業との対話を促す「日本版スチュワードシッ

プ・コード」（2014年金融庁）および、上場企業の企業統治の指針である「コーポレートガバナンス・コード」（2015年金融庁・東証）が制定され、その精神にのっとった組織運営と情報開示が求められています。

セコムには、経営の土台となる明確な企業理念と、「社業を通じ、社会に貢献する」という事業方針があります。「安全・安心・快適・便利」の社会インフラになるような、さまざまなサービスの創出に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様とより一層緊密なコミュニケーションを図り、適切な情報開示に努めていきます。

※1 GPIF：ESG投資の推進の一環として、2015年9月に国連責任投資原則（PRI）に署名。世界最大の機関投資家。
※2 TCFD：気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB（金融安定理事會）」が設けたタスクフォース。

いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現





「あんしんプラットフォーム」構想に基づく セコムグループの取り組み

セコムはこれまでに培ってきた経営資源である「人財」「組織」「技術」を原動力に「あんしんプラットフォーム」により、生活の中にあるさまざまなリスクを解決していきます。



セコムグループのサービス体制と実績

(2017年3月末現在)

事件・
事故



緊急発進拠点
約**2,800**カ所



サイバー消防団※1の出動回数
約**400**回

サイバー
犯罪



コントロールセンター
全国**47**カ所



サイバー道場※2への参加企業
約**130**社



海外セキュリティ契約件数
80万6千件



家庭向けセキュリティ契約件数
121万1千件



法人向けセキュリティ
契約件数
102万6千件



データセンターの
総延床面積
約**24万**m²



AED導入件数
17万6,000件



提携病院 **20**病院



セコム安否確認サービス契約件数
570万人
契約会社数 **6,300**社



契約人工衛星
32基



シニアレジデンス
16カ所

NOHMI NITTAN

防災業界売上高 **1**位(能美防災)、**3**位(ニッタン)



計測用航空機
46機

病気・老化



訪問看護ステーション
34カ所



ヘリコプター
3機



計測用特殊車両
30台

自然災害

※1 サイバー消防団：情報漏えいやウイルス感染の脅威に対し、すぐに駆けつけ対処を行う技術集団。
※2 サイバー道場：サイバー攻撃の手口を実機により体験でき、実践的に学べる研修プログラムのこと。

国際会議、大規模スポーツイベントで「安全・安心」を提供

外国からの要人が参加する国際会議や多くの観客が集まる大規模なスポーツ競技大会・イベントでは高いレベルのセキュリティが求められます。セコムでは国や地方自治体、イベント主催者にセキュリティを提供し、安全な開催に貢献しています。

□「G7伊勢志摩サミット」と関係閣僚会合でセコムの最新セキュリティシステムが活躍

2016年5月に開催された「G7伊勢志摩サミット」およびそれに付随して開催された関係閣僚会合のうち、「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」、「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」において、セコムの各種最新セキュリティシステムが採用され、安全な運営に貢献しました。

「G7伊勢志摩サミット」では開催前の2日間、三重県志摩市で係留型「セコム飛行船」を飛行させ、不審者・不審船などの監視を行いました。

同じく5月の「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」では「セコム気球」を初めて実運用し、会场上空に係留。そのほか「セコム・ドローン検知システム」、会場周辺の監視カメラの無線ネットワーク化、巡回警備員へのウェアラブルカメラ装着なども行いました。

9月開催の「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」では「セコム気球」と「セコム・ドローン検知システム」を採用いただきました。



「G7伊勢志摩サミット」では「セコム飛行船」が会場周辺を警戒



「セコム3Dセキュリティプランニング」のシミュレーション画面



「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」で上空から会場周辺を警戒する「セコム気球」



「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」で採用された「セコム・ドローン検知システム」



常駐警備員がウェアラブルカメラを装着して巡回を実施（「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」）

□広い空間を見守る「立体セキュリティ」で「東京マラソン2017」の安全な運営に貢献

2017年2月に開催された「東京マラソン2017」において「セコム気球」など先端技術を駆使した最新のセキュリティシステムを提供し、大会の「安全・安心」な開催を支援しました。警備計画立案においては、3次元立体地図による「セコム3Dセキュリティプランニング」を活用。重要エリアの「空間情報」をもとに上空からの俯瞰映像などをシミュレーションで確認してリスクを確実に把握し、最適な警備計画の立案をサポートしました。

警備実施においては、ランナーの参加資格認証を行う「セキュリティリストバンド」を今回新たに導入。セコムの常駐警備員とフィニッシュ地点を上空から見守る「セコム気球」と地上の「仮設監視カメラ」「ウェアラブルカメラ」「セコム・ドローン検知システム」など最新のセキュリティシステムが連携する「立体セキュリティ」により、「安全・安心」な大会運営に貢献しました。



入場ゲートでの手荷物検査を実施



フィニッシュ地点を上空から見守った「セコム気球」



コース上の重要箇所には仮設監視カメラを設置



胸にウェアラブルカメラを装着した常駐警備員がコース沿道を警備



約3万6,000人の全ランナーが装着した「セキュリティリストバンド」



ご家庭での「安全・安心・快適・便利」の提供

セコムは1981年に国内初のホームセキュリティの販売を開始し、お客様のニーズや社会動向に合わせてサービスを進化させ、ご家庭に「安全・安心」そして「快適・便利」を提供してきました。

□ 新型ホームセキュリティ

「セコム・ホームセキュリティNEO」を発売

2017年7月にセコムは「セコム・ホームセキュリティNEO」(以下、NEO)を発売しました。「NEO」では、セキュリティ操作を行うコントローラーが小型卓上型になり、また「セコム・ホームセキュリティアプリ」を使用することで外出先などからスマートフォンでセット・解除の操作が可能になるなど一段と利便性が向上しました。

さらに、NEOはIoT機器などに接続することが可能で、第1弾の「セコム・マイドクターウォッチ」をはじめとする「安全・安心・快適・便利」なサービスが利用できます。



生活スタイルに柔軟に対応する「セコム・ホームセキュリティ NEO」

□ リストバンド型の救急対応・健康管理サービス 「セコム・マイドクターウォッチ」を発売

2017年7月に「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、「セコム・マイドクターウォッチ」を発売しました。屋外での「安否見守り」のほか、突然意識を失って転倒した場合に自動的にセコムに救急通報を行う「転倒検知」が新たに加われました。

また、高齢者世帯の不安や健康増進への意識の高まりに応える「健康管理」が加われました。装着したお客様の活動量をもとに、「歩行」「睡眠」「食事」の3つのカテゴリで健康をチェックし、生活全体の改善アドバイスをスマートフォンで行うもので、(株)日立製作所のライフログ計測・解析についての研究成果、AI技術を活用しています。



「セコム・マイドクターウォッチ」



健康管理機能では生活アドバイスを提供

□ 離れて暮らす親御さんを見守る

「セコム親御さん安心パッケージ」を販売開始

セコムは、海外赴任に伴い日本に残る親御さんを見守るさまざまなサービスを提供していますが、国内勤務者にも福利厚生サービスとして提供したいというニーズの高まりを受けて、2017年4月に「セコム親御さん安心パッケージ」の販売を開始しました。

離れて暮らす高齢の親御さんを持つご家族の不安やお困りごとを解決するため、ご契約先の従業員は「セコム・ホームセキュリティ」や高齢者見守りサービス、生活支援サービスといったセコムが提供している多彩なサービスの中から、ニーズに合った最適なサービスを選択することができます。



企業向けの福利厚生サービス「セコム親御さん安心パッケージ」

「セコムあんしん民泊パッケージ」の販売を開始

近年、訪日外国人旅行者の急増により宿泊施設不足が懸念され、民泊事業が注目されています。2016年11月に販売を開始した「セコムあんしん民泊パッケージ」では、セ



キュリティ対策はもちろん消防対応、損害保険への加入、リフォームなど民泊運営に必要なサービスをセコムが包括的に提供します。

超高齢社会に向けた取り組み

「超高齢社会」から派生するさまざまな社会課題に対し、セコムはメディカルサービスを中心に「ALL SECOM」で高齢者とその家族に安心を提供しています。

「セコム暮らしのパートナー」の取り組みが 内閣府の特別選定プロジェクトに認定

セコムによる「地域高齢者の自宅生活延伸モデル構築のための実証研究（他地域に適用するための標準モデルの構築）」が、2017年6月、内閣府科学技術イノベーション総合戦略2016が実施する「民間機関等による研究開発プロジェクト公募」において、特別選定プロジェクトとして認定されました。

セコムは2015年に東京・杉並地域で、高齢者のお困りごとにワンストップで対応するくらしの相談窓口「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設し、地域密着で高齢者が自宅で暮らすサポートを行うサービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を提供しています。

このサービスを通じて、高齢者が自宅生活を継続するために必要な要素の抽出を行い、他の地域でも提供可能な地域包括ケアシステムや混合介護モデルの構築を目指しています。



高齢者のあらゆるお困りごとに対応する「セコム・マイホームコンシェルジュ」

「看護師の特定行為に係る指定研修機関に 民間企業としてセコムが国内初指定

厚生労働省は、医師・歯科医師による指示が記載された手順書に基づき、脱水時の点滴や人工呼吸器の調整など、「特定行為」と呼ばれる診療の補助を行う看護師を計画的に養成していくこととしました。

看護師が「特定行為」を行うためには、厚生労働省が2015年に制定した「特定行為研修」を受講する必要があります。セコム医療システム(株)



放送大学学園のオンライン授業を活用

は「特定行為研修」を行う指定研修機関として、放送大学学園が提供するオンライン授業を活用するとともに、セコムの提携病院と連携して、講義・演習・実習などの研修を2017年10月から実施しています。

「介護付有料老人ホーム「アライブ武蔵野御殿山」、 「アライブ代々木大山町」開設

セコムのグループ会社で介護付有料老人ホームを展開する(株)アライブメディケアは、2016年5月に「アライブ武蔵野御殿山」を、2017年10月に「アライブ代々木大山町」を開設しました。

両施設とも高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける「地域包括ケア」構築への貢献を目指しています。「アライブ武蔵野御殿山」では、高齢者ができる限り自宅で住み続けるためのサポートを実施するため、武蔵野市と連携して地域防災協定の締結や地域交流スペースの提供などを行っています。「アライブ代々木大山町」では、近隣の東海大学および付属病院とも連携し、渋谷区の高齢者の健康増進を積極的に支援し、入居者だけでなく地域の方が元気に暮らせる街づくりに取り組んでいます。



「アライブ武蔵野御殿山」



「アライブ代々木大山町」

「セコム・マイドクタープラス」および 「駆けつけサービス」を日本郵便に提供

郵便局員が定期的に高齢者宅を訪問し、様子を確認、結果を子世代など契約者に通知する日本郵便(株)の「郵便局の見守りサービス」のオプションサービスとして、セコムは2017年10月から高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」および緊急対応員による「駆けつけサービス」を提供しています。



「セコム・マイドクタープラス」



「駆けつけサービス」



グローバル展開

セコムグループはセキュリティをはじめ防災、メディカル、地理情報サービス事業を海外にも展開し、現在20の国と地域で「安全・安心」を提供しています。海外でも高まる安心ニーズに対して地域に応じたサービスを展開し「ANSHIN」を世界の共通語にしたいと考えています。

英国セキュリティサービスの提供体制を強化

2017年3月、英国のセコムPLCは北アイルランドでオンライン・セキュリティシステムの販売・設置・保守を行っているスキャンアラーム社の全株式を取得しました。

これにより、英国全土でセキュリティサービスを直接提供できる体制を構築しました。



英国セコムPLCのコントロールセンター

台湾で「セコムドローン」が海外初飛行

台湾にあるグループ会社、中興保全股份有限公司は、2017年9月に「世界情報技術産業会議」*のパラレルイベントとして、ショールームで自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」の海外初となるデモンストラレーション飛行を実施しました。

※世界情報技術産業会議：IT産業の応用と発展の促進を目的とする国際会議。

中国家電メーカー・ハイアール社と業務提携

セコムは2017年5月、中国・青島を本拠地とする海爾集団(以下、ハイアール)と中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを結びました。セコムの高品質なセキュリティサービスとハイアールの高級マンション・住宅市場での営業力を活かし、商品開発などを共同で進め、中国のご家庭に安全を提供します。



中国・青島市で行われた調印式

ミャンマーで「セコム気球」が海外初運用

ミャンマーにあるグループ会社、ミャンマーセコム(株)は、2017年9月に開催された「第14回世界華商大会」*でセコムグループとして海外初の実運用となる「セコム気球」で上空から警戒を行い、安全な運営に貢献しました。

※世界華商大会：世界中で活躍する華商と開催国の財界・国民との交流に寄与することを目的に開催される会議。

オープンイノベーションによる“共想”の実現

セコムと想いを共にするパートナーとの戦略的な協働を図り、多様化する社会のニーズに応える新サービスの創出を目指すオープンイノベーションを推進しています。

オープンイノベーション推進担当の設置と「セコム オープンラボ」の開催

セコムでは社会に求められる“お困りごと”を解決するサービスの創出を加速していくため、2015年から「オープンイノベーション推進担当」を設置しています。分野・業界を越えて、今後の社会について議論する「セコム オープンラボ」を年5回程度定期的に行い、新サービスやシステムの実現、新たな価値の創造に向けた検討を参加企業と行っています。2016年7



新サービスの創出を目指し開催される「セコム オープンラボ」

月にNEDO*などにより刊行された『オープンイノベーション白書』の初版に事例として紹介されました。

※NEDO：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

具体的な取り組み

- 常陽銀行と連携した事業協創プロジェクト「アクションS」の開始
- 山梨県主催のスタートアップの祭典「Mt. Fuji イノベーションキャンプ 2016、同2017」への協力
- 「セコム・マイドクターウォッチ」の「健康管理」機能での日立製作所の研究成果、AI技術活用
- 中国家電メーカー・ハイアールの「スマートホーム・システム」とセキュリティの融合を目指した協業
- セコム・セコムトラストシステムズ・ルネサス3社の協業による安全なIoTセキュリティ基盤の開発など

未来を見据えた取り組み

セコムはサービスを途切れることなく提供していくために、「人の力を高める技術」「サービスを止めない技術」「安心感を伝える技術」の3つの視点を重視し、最新の技術をプラットフォーム内に取り込んでサービス品質の向上と、新たな価値創造につなげていきます。

セコム、セコムトラストシステムズ、ルネサスが安全なIoTセキュリティ基盤開発で協業

セコム、セコムトラストシステムズ(株)とルネサスエレクトロニクス(株)は、2017年4月、IoT技術を利用したサービス提供、IoT機器同士の連携を安全に行うためのセキュリティ基盤の開発で協業を開始しました。3社はIoT機器の半導体製造からサービス提供までのすべての期間における機密情報の適切な管理、運用を検討し、IoT機器同士の連携を安全に行うためのセキュリティ基盤の開発を目指します。



3社のIoTセキュリティ基盤のイメージ

通信事業者と新しい技術の実証実験を開始

2017年2月、セコムとKDDI(株)は、高速・大容量、低遅延、多接続が可能となる次世代移動通信システム「5G」(以下、5G)を活用して、IoT時代における高度なセキュリティシステムの実現に向けた実証実験を、共同で推進することに合意しました。5月にはウェアラブルカメラや車載カメラから撮影した映像を5Gのネットワークでリアルタイムに伝送する実証実験を実施しました。

また、セコムは、2017年3月から(株)NTTドコモが提供する省電力広域無線通信技術「Low Power



KDDIとの映像伝送についての実証実験



NTTドコモとはAEDを使用した実証実験を実施

Wide Area (以下、LPWA)」を活用したIoTサービスの実験環境に、パートナーとして参加しています。LPWAは、広域エリアのデータ通信を低消費電力で実現する無線通信技術で、9月にはLPWA通信を活用した「セコムAEDオンライン管理サービス」の運用開始を目指して、共同で実証実験を実施しました。

パスコ含む7社がダイナミックマップ基盤(株)に参加自動車専用道路の地図データ整備を進める

2017年6月、(株)パスコを含む7社は、高精度3次元地図データの研究開発や実証を手掛けるダイナミックマップ基盤(株)(以下、DMP)が高速道路と自動車専用道路の地図データ整備を進めるための第三者割当て増資を引き受け、出資しました。

DMPは2018年度までの完了に向け、国内高速道路・自動車専用道全線(上下線合計約3万km)の高精度3次元地図におけるデータの整備に着手します。パスコは、測量・計測技術とそのデータ加工・処理技術と、国や地方自治体との豊富な業務実績に基づく信頼関係によって、ダイナミックマップの活用範囲の拡大にも努めます。



ダイナミックマップ基盤(株)設立の記者発表

「AI/IoT活用推進プロジェクト」を始動

2017年6月、AIやIoTなどの新技術を活用し、社内外の課題を解決するための中核部署として「AI/IoT活用推進プロジェクト」を発足しました。同プロジェクトでは、セコムグループのオペレーション・コントロール体制を支えるシステム基盤を最新技術により再構築するなど、より生産性を向上させるための中期計画を策定・推進しています。



定期的開催される「AI/IoT活用推進会議」



お客様とともに 〈消費者課題〉



高品質なサービス・商品の提供と社会への情報発信

高品質なセキュリティサービスを提供するために、セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、営業活動、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまでを、セコムグループで一貫して提供する「トータル・パッケージ・システム」という独自のサービス体制

を構築しています。

お客様に、サービス・商品を正確にわかりやすくお伝えするのはもちろんのこと、Webサイトやパンフレットにおいても、比較しやすくわかりやすい情報発信に努めています。

「トータル・パッケージ・システム」とセコムの取り組み



社会への情報発信

- ・サービス・商品をわかりやすく、比較検討しやすくご紹介するWebサイトとパンフレット
- ・防犯、防災などの社会に役立つ情報の発信（安全教室・セミナー、Webサイト、SNS、書籍など）

※詳しくは、27ページの「社会の安全・安心に貢献する情報発信」をご参照ください。

セコムは「何を創るか」ではなく、「何のために創るか」という視点を重視しています。社会をより良く、人をもっと幸せにするには「何が必要か?」という社会に対する強い「想い」を抱き、その実現のために独自の取り組みを重ねています。

プロフェッショナルな人財の育成

お客様とじかに接するセキュリティスタッフの知識と技能は、サービスの質や信頼に直結します。そこで、担当するスタッフによって対応が変わることなく均質なサービスが提供できるよう、しっかりとした判断力と行動力を身に付けさせるため、「セコムの理念」や安全のプロとしての知識や技術をはじめ、実際の業務で想定される場面に応じた対応手順を定めた「システム行動」についての教育を徹底しています。この他にも、職種やスキルに応じた多様な教育プログラムを整備

し、全国4カ所の研修センターで年間300コースを超える研修を実施しています。



独自の教育・研修体系で
人財の能力を磨く



セキュリティのプロを育成する
集合研修

お客様とのコミュニケーション

お客様から寄せられるご意見やご要望をサービス・商品の改善のほか、研究・開発に活かしています。

お客様満足度促進担当

サービス品質の向上を図るために、お客様訪問を専門とするスタッフを全国に配置。お客様を一件一件訪問し、役立つ情報の提供や、ご要望への素早い対応を行っています。「困ったとき」だけでなく、「日常的なお客様の期待」にお応えし、お客様の満足度向上に取り組んでいます。



お客様満足度促進担当

セコムお客様サービスセンター

システムやサービス、商品に対するさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお応えしています。また、よりよいサービスを提供するために、お客様の立場に立った対応の教育、商品知識の教育などを行い、社員のスキルアップに努めています。



セコムお客様サービスセンター

「お客様の声」は、サービス拡大の原動力

お客様からいただいたご意見・ご要望から、新サービス・新商品が生まれます。例えば、ホームセキュリティのご契約先からのご相談をきっかけに、生活支援サービスの「セコム・ホームサービス」が誕生しました。

そのほか、「セコム・ホームセキュリティ NEO」における主装置の小型化やスマートフォンとの連動、「セコム・マイドクタープラス」なども、お客様とのコミュニケーションから生まれました。

● セコム・ホームサービス

旅行中の郵便・新聞の保管やペットのエサやりなどの相談を多数いただいたことから、生活支援サービス「セコム・ホームサービス」が誕生。突然のお

困りごとや、家事サービス、住まい・家財のお手入れ、ECO（省エネ）サポートなど、幅広いサービスを提供しています。



● フィールドの知恵袋化

急速に変化する社会やお客様ニーズにあったサービスや時代を先取る新たなサービスを創造するためには、お客様の声やお客様と日々接している社員のアイデアが重要と考えました。そこで社内イントラネットに「セコムの知恵袋」サイトを開設。日々お客様と接している社員からの情報を集約し、自由闊達に意見交換する場として、サービス・商品の向上、新サービス創出に活かしています。



地域・社会とともに 〈コミュニティへの参画及びコミュニティの発展〉



防犯意識の啓発活動

「安全・安心」のプロとしてのノウハウを活かし、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やWebサイト、書籍を通じて、防犯意識の啓発を行っています。

子どもに伝える「安全・安心」

独自に作成した教材を使い、社員が先生役となる「セコム子ども安全教室」を開催し、子どもとその保護者、学校関係者などを対象に、子どもが犯罪に巻き込まれないための授業を行っています。

また、安心子育て応援サイト「子どもの安全ブログ」や防犯絵本などを出版し、子どもの安全啓発を行っています。

女性に伝える「安全・安心」

女性社員と「IS研究所」の研究員による「働く女性の安全委員会」では、女性のための防犯本の監修や防犯サイト「女性のためのあんしんライフnavi」の運営、防犯セミナーなどを通じて、犯罪の実態と防犯対策を伝える啓発を行っています。

シニアに伝える「安全・安心」

超高齢社会の中で増える高齢者の方々の犯罪被害を防ぐために、長年にわたってサービスや商品を提供

してきた安全のプロとして、高齢者向けの防犯・防災対策本の発行や、「安全・安心」な暮らしに役立つ情報サイト「おとなの安心倶楽部」の運営など、高齢者の方々が犯罪に巻き込まれないための取り組みを行っています。

海外での防犯対策

インドネシアでは、日本とは大きく異なる環境下での安全対策として、現地ご契約先企業の日本人社員とそのご家族を対象に「生活安全セミナー」を開催しています。

また、東京では、海外勤務者の子どもたちが通う在外教育施設（日本人学校など）の職員の方々に対して、海外でのリスクマネジメントについての講演を実施しました。



セコムインドネシア(株)による「生活安全セミナー」

社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

防犯・防災のプロであるセコム社員による「子を持つ親の安全委員会」「働く女性の安全委員会」「シニアの安全を考える委員会」を設置し、専門知識を活かした防犯・防災などに役立つ情報を、安全教室・セミナーやWebサイト、SNS、書籍などさまざまな媒体を通じて発信しています。

●安全教室・セミナーの開催

- ・セコム子ども安全教室
- ・女性の防犯セミナー
- ・シニアの防犯セミナー ほか



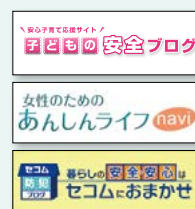
●書籍など

- ・防犯絵本
ストーリー展開型『白いおばけのすー』
本格的な幼児向け『わたしをみて、おかあさん!』
ハローキティの幼児向け
『おやこで みにつく あんぜんえほん』シリーズ
- ・防犯のプロが教える『わが子を守る家族の安全マニュアル』
- ・セコム執筆『大切な子どもの守り方』
- ・防犯ニュースをお届けする『セコム新聞』
- ・セコム執筆『子どもの防犯マニュアル』



●Webサイト

- ・子どもの安全ブログ
- ・女性のためのあんしんライフnavi
- ・おとなの安心倶楽部
- ・あんしん介護のススメ
- ・セコム防犯ブログ
- ・注目テーマを扱った特集
(セコム防犯・防災入門、
あなたの家の防犯診断、
子どもの防犯プロがチェック、
防犯女子度チェック など)



●SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス) 「安全・安心」な生活に役立つ情報を発信

- facebook 「セコムタウン」
- twitter 「SECOM_jp」
- YouTube 「SECOM TV」

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、子どもや女性、シニアに対する防犯意識の啓発を行っています。また、サイバー犯罪防止、次世代の育成支援、ラグビーなどのスポーツ競技の発展への寄与などさまざまな社会貢献に取り組んでいます。

🏠 地域との協働

国や自治体、企業、NGOなどさまざまなパートナーと協働し、社会課題の解決を図っています。例えば、本社所在地である渋谷区とは、防災をはじめとするさまざまな社会課題を一体となって解決する「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結。広範な分野で協力しあい、渋谷で暮らす・働く・遊ぶなど関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるよう地域とともに取り組んでいます。

協働して取り組む、地域社会的課題 (渋谷区との共同発表内容)

1. 安全かつ防災に強い都市づくり推進領域における支援
2. 超高齢社会に向けた健康増進領域における支援
3. ファシリティマネジメント領域における支援
4. 2020オリンピック・パラリンピック気運醸成に関する支援
5. 多様性社会（ダイバーシティ）の実現に関する啓発活動への支援
6. その他の支援

※セコムは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

🏠 ラグビー部「セコムラガッツ」の地域交流

セコムのラグビー部「セコムラガッツ」は、復興支援活動の一環として、東北の子どもたちを勇気づけようと2011年から宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開校しています。小学生から高校生まで幅広い層にラグビーの楽しさ、一体感を体験してもらうもので、



「セコムラガッツ」の東日本大震災被災地でのラグビー教室

2017年は7月に開催し、「セコムラガッツ」の選手30名、スタッフ3名が参加し、約60名の高校生が集まりました。

また、「セコムラガッツ」のホームグラウンドがある埼玉県狭山市では、狭山市主催のイベントへの参加やラグビー教室の開催など、地域住民の方々のつながりを深めるさまざまな取り組みをしています。2017年6月には、狭山市と協働し、小学生を対象に「タグラグビー体験教室」を開催しました。

🏠 次世代の育成支援

子どもたちが経済のしくみや社会とのかかわりを学び、働くことへの理解を深めることを目的として、地域社会やNPOと連携し、小学生を対象にした体験型実技演習プログラム「スチューデント・シティ」の運営や、高校生が企業で働く社員の影のようについてまわり、働くことを学ぶ「ジョブシャドウ」の機会提供などを行っています。

また、2015年度からは、文部科学省が推進する次世代人材育成事業「スーパーサイエンスハイスクール」に参画

し、理数教育に特に注力している中学校・高校が行う科学技術への関心を深める特別講座の開講に協力しています。



大学生を対象としたインターンシップ



「スーパーサイエンスハイスクール」の特別講座

🏠 サイバー犯罪防止の取り組み セコムトラストシステムズ(株)

警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関し、相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

また、2014年に活動を開始したサイバー空間の脅

威に対処するための非営利団体、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センターに技術者を派遣しています。インターネットバンキングによる不正送金被害対策などに取り組むことで、「安全・安心」な社会の実現に貢献しています。



地球環境とともに 〈環境〉



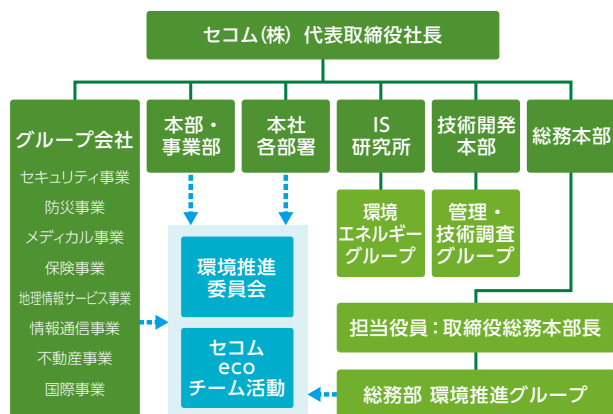
環境マネジメント

2005年に「環境基本理念」と「環境基本方針」を定め、2011年にはISO26000の発行に合わせて「環境基本方針」を改定し、「事業を通して環境課題の解決に貢献する」という基本方針を明確にしました。

代表取締役社長を最高責任者、取締役総務本部長をリーダーとして、「総務部 環境推進グループ」が中心となり、環境マネジメントの運営、温室効果ガスの算定、環境施策の立案と通知、監査など、グループ全体の環境保全活動を推進しています。

環境基本理念

セコムは「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。



環境パフォーマンス管理

グループ各社を含む全国の事業所・拠点のエネルギー使用量を、イントラネット上に独自に構築した「環境保全推進システム」で“見える化”し、エネルギー使用量の削減を推進しています。

車両については、1台ごとの燃料使用量、走行距離、燃費などを「車両管理システム」で一元管理しています。



「環境保全推進システム」

セコムグループ環境会議

社会の動向を踏まえ、環境課題をグループ各社で確認し、対応を加速することを目的に毎年開催しています。

各事業セグメントの環境責任者・担当者が一堂に会し、各社の環境保全活動の取り組みと成果、中長期的な温室効果ガス排出の削減目標について意見交換を行っています。

「2020年度末までに、セコムグループの四輪車両を『低燃費車』※にする」という共通の目標も、このグループ環境会議で協議・決定されました。

※低燃費車については、31ページの注釈をご参照ください。



セコムグループ環境会議

● 環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得

- セコム工業(株) (1999年11月)
- (株)東光クリエート (1999年12月)
- セコム(株) TEセンター (2000年12月)
- 能美防災(株) (2001年8月)
- (株)パスコ (2003年2月)
- ニッタン(株) (2004年2月)
- (株)アサヒセキュリティ (2008年12月)

● 環境法令の遵守

2016年度の違反や係争事案はありません。

● 主な法律等

- エネルギーの使用の合理化等に関する法律
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 自動車NOx・PM法
- 各自治体の環境関係条例(東京都環境確保条例等)

● CO₂排出量の第三者検証

2016年度のCO₂排出量(スコープ1、2、3)について、一般財団法人日本品質保証機構より検証報告書を取得しています。

セコムが目指す安全で快適な暮らしの基盤が、地球環境の保全であるという認識のもと、バリューチェーン全体で、地球温暖化防止、資源有効利用、生物多様性の保全などの地球環境保全に配慮した行動を実践しています。

地球温暖化防止

地球温暖化は、強大な台風や集中的な豪雨、異常な熱波、海面上昇などの気候変動を招き、農作物への被害、生態系への影響などにより、社会全体の持続的な発展を脅かす恐れがあります。このためセコムは、2008年からCO₂排出の削減をKPI（主要業績評価指標）として地球温暖化防止に取り組んできました。

2016年度の車両とオフィスの地球温暖化防止活動による環境保全効果は、775トンありました。しかし、温室効果ガスの排出実績は、事業拡張と気候の影響により対前年比2.8%増加し81,533トンでした。

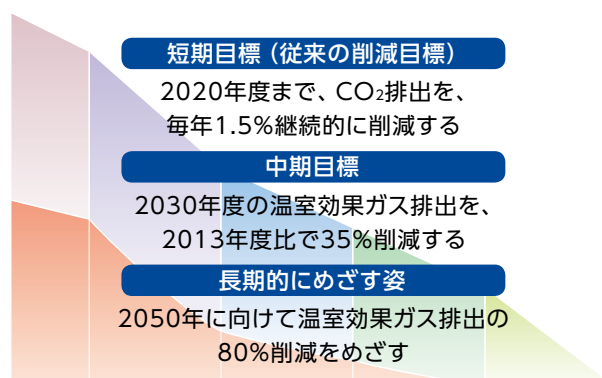
中長期目標の策定

世界196の国と地域が合意した「パリ協定」の発効ならびに日本政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、従来の2020年までの削減目標に加えて、SBT（科学的な根拠に基づいた削減目標）を考慮して、セキュリ

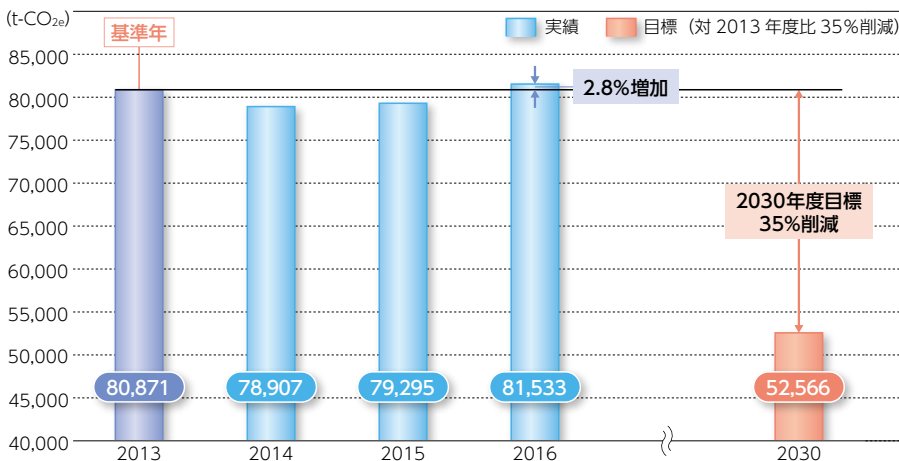
ティ事業グループ*の新たな2030年中期目標を策定しました。

さらに、世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるために、2050年に向けてセコムグループ全体で温室効果ガス排出の大幅削減を目指します。

※セキュリティ事業グループとは、43ページの27社です。

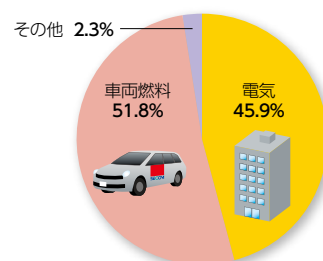


中期目標と実績



※温室効果ガス排出量は、毎年報告年度のCO₂換算係数を用いて算出。
※(株)アサヒセキュリティがグループ入りしたため、2013年度に遡って修正しています。

2016年度 CO₂排出量の内訳



生物多様性の保全

セコムは、公益財団法人オイスカの活動に賛同し、宮城県名取市での「海岸林再生プロジェクト」に社員ボランティアを募り、参加しています。

このプロジェクトは、東日本大震災の津波によって失われた海岸防災林の再生へ向けて取り組んでいる活動で、震災復興に貢献すると共に、小動物や鳥の生息域の回復にも寄与しています。

また、宮崎県赤江・木崎浜での「アカウミガメ産卵場清掃」や「ミャンマーヤンゴン植樹」など、各地で活動に参加しています。



「海岸林再生プロジェクト」への参加

🌱 気候変動関連の対応

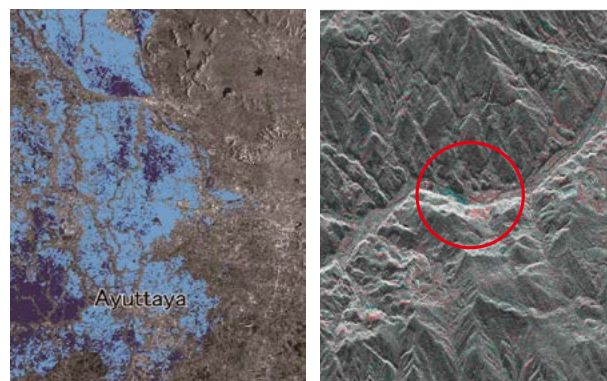
今年7月に世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行総裁が参加メンバーとなっている国際機関、金融安定理事会（FSB）の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、気候変動関連の財務情報開示に関する最終報告書を正式に公表しました。

セコムでは気候変動について、そのリスクとビジネスチャンスの双方に注目しており、物理的リスクと移行リスクのマネジメントと、資源の効率、エネルギー源、製品サービス、市場、レジリエンスなど、ビジネス機会に向けた検討をしています。

なかでも、物理的なリスクのマネジメントは、本業とも密接な関係があるためその強化に努めてきました。グループ会社である(株)パスコによる航空機、光学衛星、雨天時でも地表情報を把握できる合成開口レーダー衛星などを使った計測・分析技術に基づく地理情報を、リスクの定性的かつ定量的な管理に活用するとともに、

事案発生時にはいち早く災害状況を把握してBCM（事業継続マネジメント）を行う体制を構築しています。

今後は情報を充実させていきつつ、その結果を事業・経営の計画や評価に活かしていきたい、と考えています。



洪水浸水地域の推定
斜面崩落状況の把握
©2017 DLR, Distribution Airbus DS / Infoterra GmbH, Sub-Distribution [PASCO]

🌱 サークュラー・エコノミー

資源の枯渇、増え続ける廃棄物などの世界的な環境課題に対応するため、欧州委員会は循環型経済の構築を目指す戦略「サーキュラー・エコノミー」を打ち出しました。これは、リユースを容易にする設計を推奨し、リサイクル率の向上などにより、資源の利用効率を高めることを目的とするもので、これまでのセコムの取り組みと共通しています。

🟩 「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

セコムが1966年に日本で初めて開発したオンライン・セキュリティサービスは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムグループ内で一元的に管理し、リサイクル率やエネルギー効率の向上を追求する「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルを実現しています。

🟩 「環境配慮設計」への取り組み

省電力化、リユース、長期使用、有害化学物質の不使用など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践するため、サプライヤーの皆様約100社に「グリーン設計ガイドライン」を配布しています。

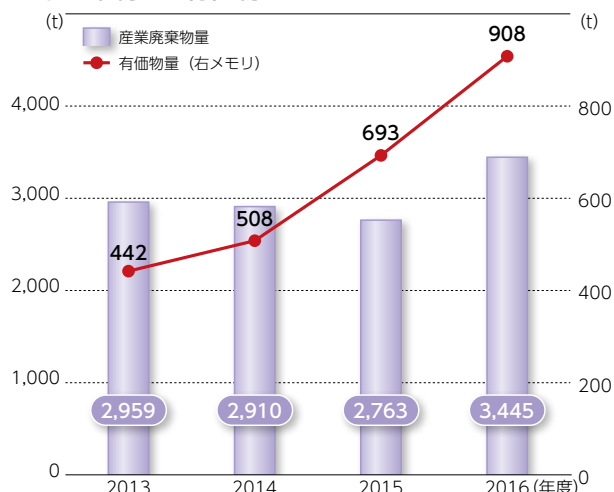
この取り組みの成果として、2016年度はお客様による製品の使用・廃棄に伴うCO₂排出量を、4,154トン削減することができました。

🟩 資源の有効利用

環境保全と資源の有効利用の観点から、お客様から回収した機器を修理・再利用し、さらに、徹底した分別により、908トンの有価物としてリサイクルしました。

- 日常業務で使用する事務用品などの消耗品は、環境負荷ができるだけ小さいグリーン商品を優先して購入
- 何度も使える「通い箱」の採用
- 梱包の簡素化など

産業廃棄物量・有価物量（セキュリティ事業グループ）



※(株)アサヒセキュリティがグループ入りしたため、2013年度に遡って修正しています。

社員とともに 〈人権・労働慣行〉



人事運営の基本理念

「社員の向上と会社の発展は一体不可分」という基本理念に基づき、人事運営をしています。

研修・教育制度

社員の成長段階と職種に応じた独自の研修・教育体系を整備して、人材を育成しています。

各種研修制度

		若手社員	中堅社員	幹部社員
OJT		実務を通じた業務知識・理念・スキルの習得		
集合研修	業務	フォローアップ研修	中堅研修	幹部研修
		基礎研修	選抜研修	
	営業	新任営業員研修	中堅営業員研修	幹部研修
		フォローアップ研修		
	管理	各部署研修(法務、経理など)		
		管理部門担当者研修	補職者研修	
	共通	各種e-ラーニング (理念教育、情報セキュリティ、インサイダー防止、コンプライアンスなど)		
		新任事業所長研修	各部門責任者研修	
		社外セミナー、外部企業、団体への派遣		
	自己研鑽	通信教育制度(助成制度にて受講料の約80%助成)		
海外留学制度(MBAなど)				



部門別・職能別研修

キャリア形成支援 ～人事制度とキャリア形成支援～

「より努力し、能力を上げ、成果を発揮した社員にふさわしく報いる」ことを目的とし、「評価と育成」「透明性と公正さ」を重視した人事評価制度を構築しています。

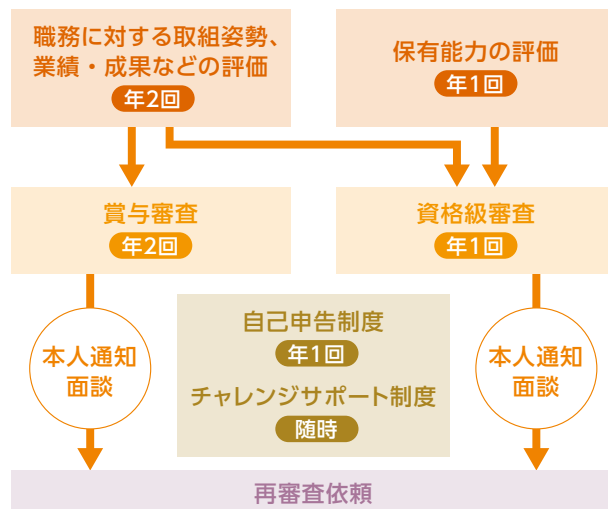
社員自らが申告した業務・成果・反省点と、職務ごとに最適化された合理的な項目に基づき評価を行い、結果をそのつど社員に開示するオープンで公正なしくみです。また、評価は資格級や賞与審査のためだけに行うのではなく、評価結果や理由を本人に伝えることで、社員を育成することをも目的としています。

さらに、自分の将来の目標や希望を上司に申告し、仕事を通じた自己実現の機会を得る「自己申告制度」や「チャレンジサポート制度」を構築しています。



心肺蘇生法 (CPR) の研修

社員の努力を公正に評価し、 自発的な成長を支援する人事システム



※キャリア形成支援のための取り組みやワーク・ライフ・バランスに関する各種制度については、Webサイト「CSRの取り組み」の「社員とともに」をご参照ください。

社員が常に自分の意志で生き生きと働き、自己実現をしていくことが、結果として組織の発展につながる「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、人財育成に力を注ぐとともに、公正な評価制度を構築しています。また、人権を尊重する組織運営を徹底し、福利厚生制度の充実や労働安全衛生に取り組んでいます。

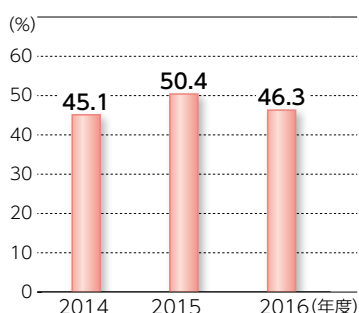
ワーク・ライフ・バランスの推進

ライフステージにかかわらず、全社員が個々の能力を発揮し、生き生きと職務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランス推進の方針を掲げ、仕事と家庭の両立を支援するための取り組みを行っています。

休暇の取得推進

心身の休息、生活の充実があってこそ仕事への活力が生まれると考え、年間を通して自由な時期に取得できる柔軟な休暇制度「フレックス休暇（毎年連続最長10日間）や「リフレッシュ休暇（10年ごとに2週間）」を設けるほか、有給休暇の取得推進も図っています。

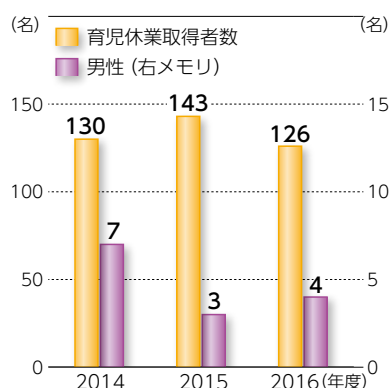
年次有給休暇取得率の推移



SECOMライフサポート制度

仕事と家庭の両立支援のために、育児休業制度や介護休業制度を設けて、利用促進を図っています。また、個々の事情に応じた勤務地や就業形態を個別に検討し、長期的なキャリアアップを支援する「SECOMライフサポート制度」を設けています。

育児休業取得者数



ダイバーシティの推進 ~ Diversity & Inclusion ~

多様な人財や価値観を取り入れ、それぞれが能力を発揮して価値創造に活かすことが重要であるとの考えのもと、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

女性の活躍推進

社会全体で、女性が個々の能力を発揮し、さらに活躍するためには検討すべき課題が多くあると言われています。セコムでは、男女問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、「D&I推進担当」のもと、全国に配置した「女性の活躍推進担当」を中心に取り組みを加速させています。



男性社員との座談会 (女性の活躍推進委員会)

シニア社員の活躍推進

一部の職種に50歳以上の社員が利用できる短時間勤務制度を設けているほか、勤務地域希望に柔軟に対応するなど、キャリアと知見を活かした職種への配置を積極的に行っています。

障がい者の雇用促進、活躍推進

特例子会社*のセコムビジネスプラス(株)を設立し、雇用を促進しています。また、ダイバーシティ基本方針に基づき、必要に応じて手話通訳者の手配や支援機器・ソフトを配置するなど、個別にきめ細かく対応しています。

さらに、障害というダイバーシティを活かした新たな価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの確立などを目的とした一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム (ACE) に参画しています。

※特例子会社：障がい者の雇用を促進する目的で作る子会社のこと。

労働安全衛生への取り組み

すべての社員が心身ともに健康で、意欲と情熱を持って仕事に取り組めるよう、社員の健康維持・増進と安全で働きやすい職場づくりを実践しています。

■ マネジメント体制

「人事部」が「健康推進室」「セコム健康保険組合」と協力し、労働衛生管理体制の整備を進めるとともに、産業医療分野の経験が豊富な「統括産業医」と「地域産業医」が連携し、健康施策の推進とセコムグループ各社への助言や社員の健康指導を行っています。

また、全国で「衛生委員会」を毎月実施し、社員の安全・健康確保のための継続的な活動を推進しています。

■ 社員の健康管理・増進

社員とその家族の健康を守るために、毎年、社員の健康診断と、社員と家族の成人健診を実施し、さらに健診結果から、通院や治療が必要と判断された社員には個別指導を行っています。

2015年度からは「セコム健康保険組合」と連携し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクが高い社員の生活習慣見直しサポート「特定保健指導」を行っています。2016年度からは、全社員参加型禁煙支援プログラム「セコム禁煙ナビ」を実施し、禁煙を決意した喫煙者に、禁煙補助剤を無償で配布。また、眠気や集中力低下を引き起こすほか、高血圧、糖尿病、心筋梗塞、脳卒中などの合併を引き起こすリスクを早期発見するために、セキュリティ事業において車両を使用する業務に従事する社員に、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の検査を実施。

このような継続した取り組みが評価され、2017年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2017～ホワイト500～」に認定されました。

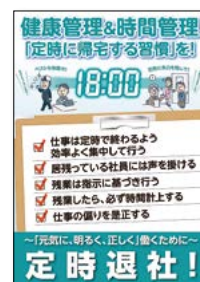


■ 長時間労働防止の取り組み

社会課題でもある長時間労働を防止するため、「人事部」と関連部門に専任の担当者を配置し、全国各地

の責任者と連携して、継続的に時間管理と改善などの指導を行っています。

また、社内イントラネット上には、上司が社員の出退社時刻を日々把握・確認できるしくみを構築し、各職場においてもきめ細かい時間管理と指導を行っています。



啓発ポスター

■ メンタルヘルスケア

「人事部」と「健康推進室」が連携し、厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づいて「心の健康づくり計画」を作成し、法に基づくストレスチェックを実施するとともに、精神科医やEAPカウンセラー*による面談・研修などを行っています。

*EAPカウンセラー（Employee Assistance Program）：メンタル面における社員支援プログラムの専門カウンセラー。

■ セキュリティサービスでの取り組み

オンライン・セキュリティシステムや常駐警備、現金護送などのセキュリティサービスの労働安全衛生リスクを最小化するためのノウハウを蓄積した、独自の「システム行動」「セキュリティドライビング」「業務管理システム」などを構築し、社員の安全を確保しています。

さらに、高い技能を持つ社員の中から「セコムの理念」や「システム行動」を組織に浸透させる役割を担う「地域推進リーダー」を選抜し、地域ごとに配置。ヒューマンエラー撲滅活動も推進しています。

また、2016年9月、車両事故・交通違反を撲滅するための専任組織「安全運転推進室」を設置。安全運転推進活動を強化するとともに、ドライブレコーダーや自動ブレーキ搭載車の導入を強化しています。



「システム行動」に基づく
外周点検



「セキュリティドライビング」
の徹底

人権の尊重

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」で、人権尊重の精神を示し、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。人権尊重の社員教育と組織運営を行うとともに、問題や悩みを匿名で相談できる「社員相談サイト」や「セクシャルハラスメント相談窓口」を設け、事案把

握と早期解決により社員を支援しています。また、バリューチェーン全体では、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン^{*}」を発行し、人権尊重、差別の禁止、労働条件の遵守、児童労働・強制労働の禁止などにお取引先とともに取り組んでいます。

^{*}「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」については、40ページをご参照ください。

「運営基本10カ条」(抜粋)

- 社会は一人ひとりの人間によって構成される。セコムも同様に一人ひとりの社員によって構成される組織体である。いうまでもなく、一番重要なことは、社員一人ひとりが、生き活きと価値ある人生を送ることである。セコムの組織内にあってはもちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
- セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。

セコムライブラリーユニオンとのコミュニケーション～活気ある健全な組織風土の醸成

社員の士気を高め、活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化するため、セコムライブラリーユニオン(セコム社員連合組合)と会社で意見交換を行っています。

セコムライブラリーユニオン

「社員の向上と会社の発展は、一体不可分である」との基本理念のもと、グループの健全な発展を思う社員有志により、会社設立2年後の1964年に設立され、社員が入社と同時に組合員となる「ユニオンショップ制度」を採用しています。グループ各社や都道府県ごとを基本に設置したブランチ(支部)で職場環境や日常業務の改善、労働安全衛生などを話し合い、「セコム組織風土社員会議」や「セコム社員中央審議会」を通じて、会社と協議をしています。

セコム組織風土社員会議

全国の地域ごとに毎月開催し、日頃の業務や職場環境の向上に向けて、会社の幹部と社員の代表であるセ



地域ごとに開催される「セコム組織風土社員会議」

コムライブラリーユニオンの役員が、忌憚なく率直に議論し合う会議で、健全な組織風土の醸成に寄与しています。

セコム社員中央審議会

全国的な課題を意見交換する場として、「セコム社員中央審議会」を毎月開催しています。社長をはじめ人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブラリーユニオンの中央審議会委員が参加します。また、この下部組織である「セコム社員中央審議会小委員会」では、人事・業務の担当役員・責任者とセコムライブラリーユニオンの幹部が、会社の施策や検討課題などについて、毎月定期的に協議しています。



「セコム社員中央審議会」

議題・テーマ

● 人事体系

- 評価制度の適正運用
- ダイバーシティの推進
- 採用・人員配置 など

● 労働安全衛生

- 超過勤務の状況
- 有給休暇、その他休暇の取得状況
- 受動喫煙対策 など



コーポレート・ガバナンス

〈組織統治・公正な事業慣行〉



コーポレート・ガバナンス体制

セコムグループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現と、企業価値の向上のために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

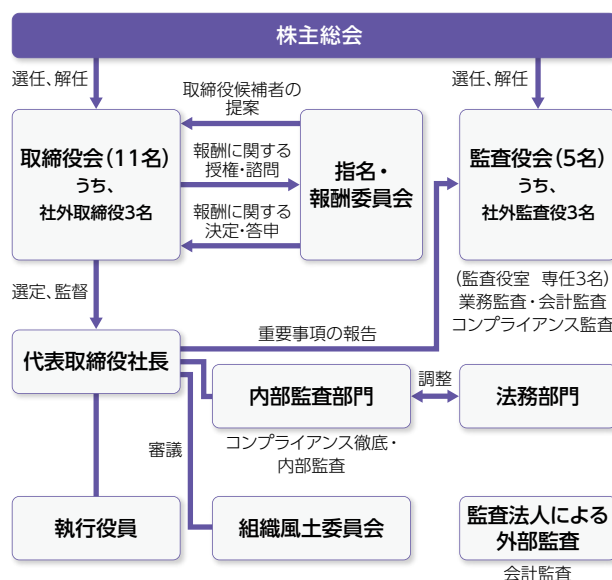
具体的には、コーポレートガバナンス・コードを踏まえ、トップマネジメントのイニシアチブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの皆様への利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正保持機能を活用しつつ、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化などに積極的に取り組んでいます。

さらに、ディスクロージャーポリシー*を掲げて、正

確・公正・迅速な情報開示に努めるとともに、セコムに対する理解を深めていただくために積極的に情報開示を行っていきます。

*ディスクロージャーポリシー：経営上の重要な情報を開示する方針のこと。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図（2017年6月27日）



定時株主総会

近年の主な取り組み

2006年	内部統制システムの構築
2006年	セコムグループ企業経営基本規程の制定
2007年	プライバシーポリシー制定
2008年	ディスクロージャーポリシー制定
2008年	内部統制報告制度への対応
2009年	環境報告書の作成
2010年	ALL SECOMの宣言(グループ連携と総合力の発揮)
2010年	セコムグループ経営会議の設置(運営理念の共有化)
2013年	社外取締役設置(2名)
2013年	CSRレポート発行(以後毎年)
2014年	インサイダー取引の防止に関する規定の制定
2016年	指名・報酬委員会の設置
2016年	社外取締役増員(3名)

コンプライアンス

お客様の生命・財産を第三者の不法・不正行為から守るセキュリティ事業を行う上で何よりも重要なのは、社員一人ひとりが、誠実に業務を遂行し、お客様や社会からの信頼を得ることです。

近年、コンプライアンスが厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、日本国憲法および関係法規に従うだけでなく、法の精神も遵守することが重

要であると考え、社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方を示した「セコムグループ社員行動規範」を制定し、さまざまな機会を通じて一人ひとりの社員に徹底させています。

また、コンプライアンスを確保するために相談・連絡窓口（「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」）を設置しています。

ステークホルダーの皆様から、「価値ある企業」「信頼できる企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長と発展を遂げていくことが重要であると認識し、取り組んでいます。

目 リスクマネジメント体制

リスクマネジメントがセコムの事業そのものであると捉え、日々の事業活動にリスクマネジメントを組み込んでいます。

具体的には、担当役員は代表取締役社長の統轄のもと自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、内規および各種マニュアルを策定。なお、内規・各種マニュアルには、日常的なリスクモニタリング制度に加え、リスクの分析と評価に基づく予防策や有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢などが含まれており、環境変化の都度修正しています。

情報セキュリティとプライバシー保護

個人情報をはじめとするお客様情報の管理は、経営の根幹を成すものとして最重要視し、強固な情報セキュリティシステムを構築するとともに、運用しています。毎年全社員を対象にe-ラーニングと確認テストを行って基本事項やルールの徹底を図るとともに、個人情報取り扱い、データの管理、整理整頓や出入管理の点検などが確実に行われているか、「組織指導部」が全事業所の定期的な監査を実施しています。



BCP（事業継続計画）

24時間365日、間断なく「安全・安心」を提供するために、地震、台風などの大規模災害、広域停電などの際にも、事業を継続できるように体制および諸規則を定め、設備やシステムを整備しています。また、社員一人ひとりが災害発生時に適切な行動ができるように、避難訓練をはじめ、日頃からさまざまな場面を想定した訓練を行っています。



ヘリによる大規模災害時の緊急支援活動



有事に備えた訓練の実施

海外事業におけるコーポレート・ガバナンス

● グローバルでのコンプライアンス社員教育

海外でも、日本と同じように最高水準のサービスを提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行うのではなく、「なぜそうするのか」という基本的な考え方を社員一人ひとりが理解して取り組むことが重要です。そのため、基本的な考え方や行動原理である「セコムの理念」、心得や行動基準を示した「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳し、浸透を図っています。

さらに経営幹部や赴任者に対しては、各国の実状に応じた法令遵守や賄賂の禁止、情報管理など、コンプライアンスについてのさまざまな研修を行っています。

● 海外駐在員のリスク管理

テロや災害などへの対策には、事件・事故にあわないようにするための事前の予防から、実際に事件などが発生した場合の対応方法までのすべてが必要と考えています。

そこで海外駐在員のリスク管理として①災害や治安情勢に関する情報収集②危機管理マニュアルの作成③社員・家族の安全教育および訓練④会社施設・住宅の防犯体制の強化などを図り、日本では24時間体制でテロや災害情報の収集・分析・提供を行うなど、支援体制を整備しています。

目 株主・機関投資家の皆様とともに

社会からの情報開示の要請にお応えし、説明責任を果たすため、CSRレポートやWebサイト、評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報の開示を拡充するとともに、いただいたご意見は関連部門へフィードバックし、取り組みに活かしています。

環境省「環境情報開示基盤整備事業」への参画

企業の環境保全活動促進と、その取り組みや成果を踏まえた投資の活性化を目的とする環境省の試行事業に、初年度から5年連続で参画しています。

2017年度からは、環境だけでなくESG情報全般の開示と、機関投資家とのコミュニケーション促進を目的とする「ESGプラットフォーム」の本格運用に向けた運用実証事業に参画しています。

「第20回環境コミュニケーション大賞」の「優良賞」を受賞

優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰する環境省主催の「環境コミュニケーション大賞」で、「CSRレポート2016」が「優良賞」を受賞しました。

今回の審査では、「経営トップが地球温暖化防止のためのパリ協定や国連の持続可能な開発目標（SDGs）

などのCSRの最新の潮流を把握し、経営に取り込む重要性に言及していること」「CSRを、戦略的CSRと基盤的CSRというセコム独自の区分でわかりやすく整理している点」などが評価され3年連続の入賞となりました。



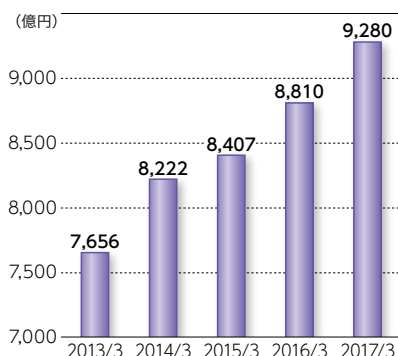
「攻めのIT経営銘柄2017」に選定

2017年5月、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に選ばれました。「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった観点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なITの利活用に取り組んでいる企業を、業種区分ごとに選定して紹介するものです。

ITを活用した救急対応・健康管理サービス「セコム・マイドクターウォッチ」の開発や、3次元立体地図を警備計画に利用した「セコム3Dセキュリティプランニング」の提供などを行っていることなどが評価され、2年連続の選出となりました。

連結決算 業績ハイライト

▼ 売上高

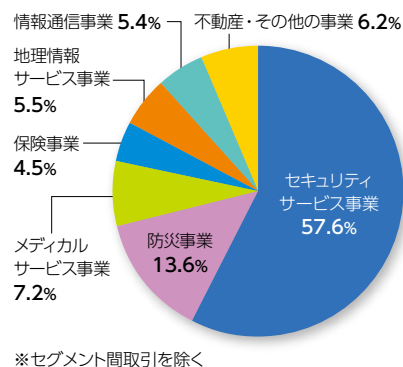


▼ 事業別売上高内訳 2017年3月期

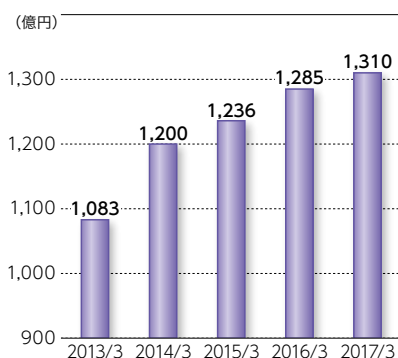
(単位：億円)

売上高*	2016年3月期	2017年3月期
セキュリティサービス事業	4,928	5,342
防災事業	1,317	1,262
メディカルサービス事業	640	668
保険事業	401	419
地理情報サービス事業	525	516
情報通信事業	484	498
不動産・その他の事業	511	573
連結売上高	8,810	9,280

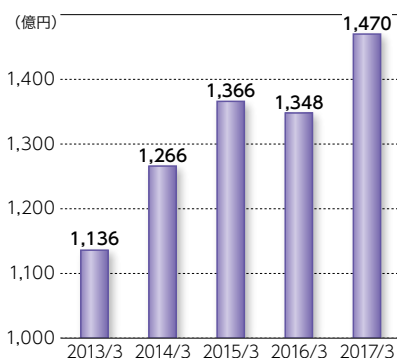
※セグメント間取引を除く



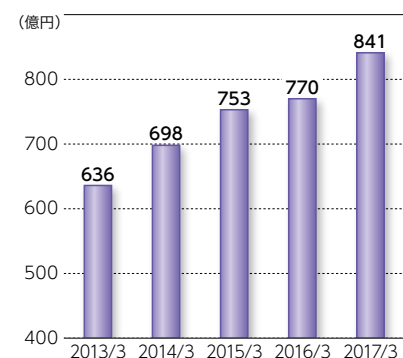
▼ 営業利益



▼ 経常利益



▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



目 お取引先とともに

高品質なサービス・商品を提供するためには、さまざまなサプライヤーの皆様が不可欠です。相互理解と法令遵守の精神を重要視し、強固なパートナーシップを築くとともに、人権尊重、労働安全衛生、環境保全などのCSR課題へバリューチェーン全体で取り組んでいます。

「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」～CSR調達～

社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題などへの取り組み状況の把握を目的に「サプライヤー CSR調査」を2013年に実施しました。さらに、バリューチェーン全体でCSRの共通認識を持ち、対応を推進するために、「セコムグループお取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、2016年9月には主要なお取引先に配布し、取り組みを要請しました。

また、海外グループ企業のマネジメント層に対して、各国の法令遵守や、賄賂の禁止、情報管理など、コンプライアンスについてのさまざまな研修・教育を行い、お取引先との公正で健全なパートナーシップの構築に努めています。



2017年度の「海外責任者会議」

ガイドラインの掲載内容

- **法令遵守** …… 法令・社会規範遵守（日本および各国・地域）、輸出入取引
- **組織統治** …… 情報セキュリティ、個人情報保護、情報開示、危機管理、不正行為、通報窓口・通報者保護、インサイダー取引
- **人権・労働** …… 人権尊重、差別禁止、多様性の受容、団結権・団体交渉権、児童・強制労働、労働条件、ハラスメント、安全衛生・健康管理、紛争鉱物
- **環境保全** …… 温暖化防止、資源有効利用、汚染防止、化学物質管理、廃棄物、生物多様性、環境目標
- **事業慣行** …… 腐敗防止、収賄・贈賄、過剰な接待・贈答、競争ルール・公正取引、強要、知的財産権、反社会的勢力
- **消費者課題** …… 品質管理、安全性、適正表記・情報開示

「テクノ事業本部と協力会社の取り組み

セキュリティ機器の設置工事などを担当する「テクノ事業本部」では、毎年「全国安全衛生大会」を開催し、セキュリティシステムの工事や建物の設備点検、予防保全・改修提案を行うファシリティマネジメント業務に携わる協力会社の皆様とともにコンプライアンスの強化、労働安全衛生などに取り組んでいます。



2017年「全国安全衛生大会」



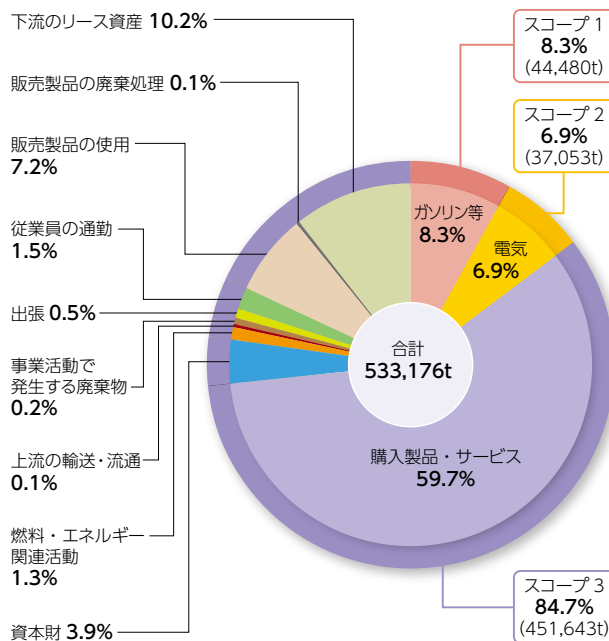
安全性を考慮した新しい脚立の説明

「地球温暖化防止対策

～スコープ3の算定と温室効果ガス削減～

バリューチェーン全体での基礎情報として活用するため、セキュリティ機器の製造過程や使用時など、社外で間接的に発生する温室効果ガス排出量（スコープ3）を算定しています。地球温暖化防止活動に対する理解が深まり、年々算定に参加する企業数が増えるとともに、算定精度が向上し、排出削減も進んでいます。

バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量 ーセキュリティ事業グループー



セコムのCSRに期待すること

セコムのCSR、そして社会から期待される“あるべき姿”について、日本のCSR/ESGをリードする二人の有識者をお招きしてご意見を伺いました。

SDGsに鑑みてESG投資の情報開示を推進

井踏 2015年9月のSDGs採択、GPIFの国連投資責任原則（PRI）署名・ESG投資の本格化により、企業に求められる取り組みと情報開示が変わってきたように思います。

蘭田氏 昨年あたりから「SDGsコンパス」というSDGsの企業行動指針となるガイドラインに従って、各企業の取り組みが加速しています。ただ、海外では政府主導により、多くのイノベーションを起こしている企業がある一方で、日本はまだ計画の策定段階という企業が多く、スピードが遅い、と感じています。

セコムでは、「セコムグループ2030年ビジョン」を発表されたこともあり、これからSDGsの169項目の中で、自分達の強みを活かしながら、どの項目をゴールと定め、目指していくかをしっかり考えて実践するタイミングですので、期待しています。

アドバイザー

特定非営利活動法人
サステナビリティ日本フォーラム
代表理事

後藤 敏彦氏

環境監査研究会代表幹事、NPO法人日本サステナブル投資フォーラム最高顧問、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構理事、一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、認定NPO法人環境経営学会会長など。

後藤氏 SDGsをビジネスの機会に繋げるという意味では、やはり「セコムグループ2030年ビジョン」がコアになると思います。セコムが行っているさまざまな取り組みは、SDGsの169項目のいくつかと必ずリンクしているはずですよ。それをしっかりアピールしていけばいいのではないのでしょうか。

ESG投資の形態にはさまざまなものがありますが、もっとも一般的なネガティブスクリーニングは、ESGのパフォーマンスが低い所を投資対象から外すという手法です。注意しなければならないのは情報開示がされていない項目は投資家から見て評価のしようがない、ということです。パフォーマンスが低いどころか0点という評価になってしまいますので、ネガティブな情報も含めて、透明性の高い開示は極めて重要です。

蘭田氏 さまざまな部署を連携させてCSRと情報開示を進めるためには、CSRを推進するセクションが全社のハブ的な存在になることが重要だと思います。

創業100周年にCO₂ゼロ宣言をする可能性

井踏 TCFDが、気候変動が財務に与える影響を企業が情報開示する際の基本原則を公表するなど、環境課題に対してこれまで以上の取り組みや情報開示が求められています。

後藤氏 TCFDは、今後起こりうることを想定して対策を立てる“シナリオ分析”を重要視しています。セコムでは、温室効果ガスの中期目標や長期的に目指す姿を考えた際にシナリオ分析の実験もしているので、心強く感じています。例えば今後描くシナリオとして、自動車が電氣化されていくことを考えれば、使用するエネルギーの大部分は電氣になるので、再生可能エネルギー100%とすることは不可能ではない。そうすると、「創業100周年に温室効果ガス排出をゼロにする」と宣言することも可能ではないでしょうか。

蘭田氏 多くの企業は2050年のシナリオを描くことなど無理だと思いついてしまっているように思います。シナリオ分析において一歩先を進んでいるセコムがグローバルな宣言を行うことは、ブランド力を高めるためにも大変有利になると思います。

「形式から実質」の志向でイノベーションを生む

井踏 セコムでは2017年9月に「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」を行いました。

後藤氏 セコムでは女性社員だけで構成される「女性の活躍推進委員会」を設けていますが、そこで出た意見をしっかりと会社が受け止めて、制度改革まで繋げ

アドバイザー

株式会社クレアン 代表取締役

蘭田 綾子氏

NPO法人サステナビリティ日本フォーラム事務局長、NPO法人日本サステナブル投資フォーラム理事、一般財団法人みらいRITA代表理事など。

ることが大切です。女性と男性の意見がぶつかり合って、そこからイノベーションが生まれ、生産性が高まるというレベルまでやらないと、意味がないと思います。要するに、「形式から実質に持っていく」ことです。

蘭田氏 私は、「セコムグループ2030年ビジョン」の中に働き方の未来や人材像ももっと入れられたらよいと感じました。

2030年にはセコムのフィールドが今以上にグローバルに広がり、さまざまな人種、性別、ジェネレーションの豊かな多様性の中で、どんどんイノベーションが起こるはずで。そういう意味でもセコムのバックキャ

スティング*の思考法に、私たち二人も大きな期待をかけています。

井踏 これまで以上に社会の期待にお応えするとともに、セコムをよりご理解をいただけるよう、取り組んでいきます。貴重なご意見をありがとうございました。

※バックキャスティング：未来を予測する際、目標となるような状態を想定し、そこを起点に現在を振り返って現在すべきことを考える方法。

聞き手

セコム株式会社
コーポレート広報部 部長 井踏 博明



ESG投資の潮流

PRIがESG課題について投資責任の原則を定め、署名した多くの機関投資家等が活動しています。こうした状況下でのセコムの取り組み、「セコムグループ2030年ビジョン」や「AI/IoT活用推進プロジェクト」など第四次産業革命に向けた意欲的な活動は、ESG投資をめぐるグローバルな潮流に合致しているものと思います。

環境面において、海外ではすべての事業活動を再生可能エネルギーで賄うことを目標とする国際イニシアチブ「RE100 (Renewable Energy 100%)」に多くの企業が参画しています。2017年10月時点で「RE100」へ参画した日本企業は2社だけなので、セコムの今後の動向に注目しています。

国連PRI 日本ネットワーク議長 八木 博一 (セコム企業年金基金 顧問)



CSRレポート2017 編集方針

「CSRレポート2017」は、セコムのCSRを“特集”、“社会課題を解決する戦略的CSR”、“信頼構築のための基盤的CSR”※1という3つの切り口からまとめ、すべてのステークホルダーの皆様にご報告することを目的としています。

CSRの詳細とESGデータ集（環境編、社会・ガバナンス編）は、セコムのWebサイト「CSRの取り組み」※2に掲載しておりますので、ぜひそちらもご覧ください。

※1：基盤的CSRについては、社会的責任に関する国際規格ISO26000で示される7つの主要課題に沿って記載しています。

※2：Webサイト「CSRの取り組み」
www.secom.co.jp/corporate/csr/report/

■ 報告対象期間

2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）
一部、この期間前後の取り組みも含まれます。

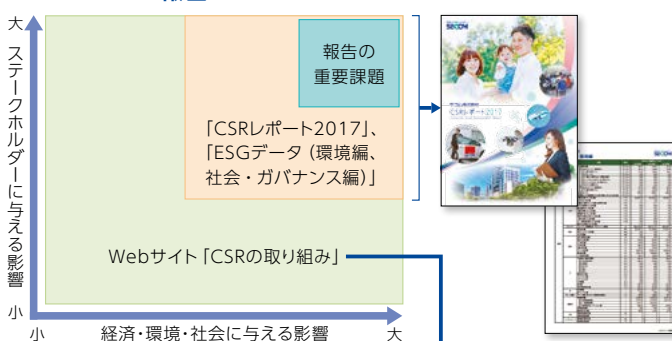
■ 報告対象組織

セコム株式会社
※「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含めています。また、「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は、43ページの27社です。

■ 発行時期

2017年10月（次回：2018年10月）

セコムのCSR報告



www.secom.co.jp/corporate/csr/report/

■ 参考ガイドラインなど

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第4版」：中核準拠
- ・環境省「環境報告ガイドライン2012年版（平成24年4月）」
- ・ISO26000/JIS Z 26000
- ・国連「持続可能な開発目標（SDGs）」
- ・国際統合報告（IIRC）フレームワーク

GRIガイドライン第4版の中核準拠と、報告の重要課題（マテリアルな側面）

GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」（以下、G4）で提示されている46の側面に、経済・環境・社会や、ステークホルダーの皆様と与える影響を照らして報告の重要課題を特定し、「中核」に準拠した報告書としました。

重要課題の特定に際しては、「重要性」「ステークホルダーの視点」「網羅性」の観点から定性的・定量的に分析を行って次の項目としました。

※詳しくは、G4との対照表をご参照ください。（Webサイトの「CSRレポート」ダウンロードページ）

● 報告の重要課題（括弧内は、G4に基づく側面と指標）

- ・地球温暖化防止（大気への排出 EN15-19）
- ・くるまのエコ（輸送・移動 EN30）
- ・ダイバーシティ＆インクルージョンの推進（多様性と機会均等 LA12）
- ・労働安全衛生への取り組み（労働安全衛生 LA8）

なお、「コンプライアンス」「高品質なサービス・商品の提供」「情報セキュリティ」などの重要課題は、G4の側面・指標にないまたは一致しないため、今回はG4の指標を開示しておりませんが、ステークホルダーの皆様とわかりやすく伝えるように留意し、報告しています。

※セコムのCSR活動の重要課題については、セコムのCSR（17、18ページ）をご参照ください。

セコムグループの概要

セコム株式会社 会社概要

会社名 ▶ セコム株式会社 SECOM CO., LTD.	資本金 ▶ 663億8,500万円 (2017年7月27日)
本社所在地 ▶ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	上 場 ▶ 東証一部
設立年月日 ▶ 1962年 (昭和37年) 7月7日	グループ社員総数 ▶ 58,596名 (2017年3月31日)
創業者 ▶ 取締役最高顧問 飯田 亮	連結決算 ▶ 売上高 9,280億9,800万円 (2017年3月期)
代表者 ▶ 代表取締役社長 中山 泰男	経常利益 1,470億3,300万円 (同上)
	当期純利益 841億7,000万円 (同上)
	ウェブサイト ▶ www.secom.co.jp/

主なグループ企業

● セキュリティ事業

セコム上信越株式会社 (東証二部上場)
セコム北陸株式会社
セコム山梨株式会社
セコム三重株式会社
セコム山陰株式会社
セコム高知株式会社
セコム宮崎株式会社
セコム琉球株式会社
株式会社アサヒセキュリティ
東洋テック株式会社 (東証二部上場)
セコムジャスティック株式会社
セコムスタティック北海道株式会社
セコムスタティック東北株式会社
セコムスタティック関西株式会社
セコムスタティック西日本株式会社
セコムジャスティック上信越株式会社
福岡流通警備保障株式会社
JR九州セコム株式会社
日本安全警備株式会社
株式会社日本緊急通報サービス
名鉄セコム株式会社
株式会社メリアン
セコムウィン株式会社

セコム工業株式会社
日本原子力防護システム株式会社
オーテック電子株式会社
クマリフト株式会社
セコムアルファ株式会社
社会復帰サポート美祢株式会社
セコム美祢セキュリティ株式会社
社会復帰サポート喜連川株式会社
セコム喜連川セキュリティ株式会社
ホームライフ管理株式会社

● 防災事業

能美防災株式会社 (東証一部上場)
ニッタン株式会社

● メディカル事業

セコム医療システム株式会社
セコムフォート株式会社
セコムフォートウエスト株式会社
株式会社プライムステージ
セコムフォート多摩株式会社
株式会社アライブメディケア
株式会社マック
セコムメディファーマ株式会社

● 保険事業

セコム損害保険株式会社
セコム保険サービス株式会社

● 地理情報サービス事業

株式会社パスコ (東証一部上場)

● 情報通信事業

セコムトラストシステムズ株式会社
株式会社アット東京
株式会社TMJ

● 不動産事業

セコムホームライフ株式会社
株式会社荒井商店

● 国際事業

中興保全股份有限公司 (台湾)
株式会社エスワン (韓国)
西科姆中国有限公司
大連西科姆電子安全有限公司
上海西科姆保安服務有限公司
北京京盾西科姆電子安全有限公司
青島西科姆電子安全有限公司

広東金鵬西科姆電子安全有限公司
福建西科姆電子安全有限公司
陝西西科姆電子安全有限公司
四川西科姆電子安全有限公司
浙江西科姆安防系統科技有限公司
遼寧西科姆安全防犯有限公司
西科姆津盾 (天津) 安全防犯有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司
タイセコムセキュリティ株式会社
セコムマレーシア株式会社
セコムシンガポール株式会社
セコムインドネシア株式会社
セコムバヤンカラ株式会社 (インドネシア)
セコムベトナムセキュリティサービス株式会社
ミャンマーセコム株式会社
セコムPLC (英国)
セコムオーストラリア株式会社
セコムガードオールNZ株式会社 (ニュージーランド)

(公財) セコム科学技術振興財団
1979年3月、創業者・飯田亮の拠出資金を基本財産として設立。安全を中心とする科学技術の研究開発の助成、普及啓発、情報交流などを通じて、科学技術の振興をはかり、社会の真の安全化を目指しています。

本レポートで、「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は右記27社です。また、「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含めています。

セコム (株)	セコム宮崎 (株)	セコムスタティック関西 (株)	セコムジャスティック高知 (株)
セコム上信越 (株)	セコム琉球 (株)	セコムスタティック西日本 (株)	セコムジャスティック宮崎 (株)
セコム北陸 (株)	セコム佐渡 (株)	セコムスタティック琉球 (株)	セコムテクノ上信越 (株)
セコム山梨 (株)	(株) アサヒセキュリティ	セコムジャスティック上信越 (株)	セコムテック山陰 (株)
セコム三重 (株)	セコムジャスティック (株)	セコムジャスティック北陸 (株)	セコム工業 (株)
セコム山陰 (株)	セコムスタティック北海道 (株)	セコムジャスティック山梨 (株)	セコムアルファ (株)
セコム高知 (株)	セコムスタティック東北 (株)	セコムジャスティック山陰 (株)	

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

■お問い合わせ先

セコム株式会社 コーポレート広報部

TEL : 03-5775-8210

E-mail : csr@secom.co.jp



●ユニバーサルデザインフォント
ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

セコムグループの概要

セコム株式会社 会社概要

会社名 ▶ セコム株式会社 SECOM CO., LTD.	資本金 ▶ 663億8,500万円 (2017年7月27日)
本社所在地 ▶ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	上 場 ▶ 東証一部
設立年月日 ▶ 1962年 (昭和37年) 7月7日	グループ社員総数 ▶ 58,596名 (2017年3月31日)
創業者 ▶ 取締役最高顧問 飯田 亮	連結決算 ▶ 売上高 9,280億9,800万円 (2017年3月期)
代表者 ▶ 代表取締役社長 中山 泰男	経常利益 1,470億3,300万円 (同上)
	当期純利益 841億7,000万円 (同上)
	ウェブサイト ▶ www.secom.co.jp/

主なグループ企業

● セキュリティ事業

セコム上信越株式会社 (東証二部上場)
セコム北陸株式会社
セコム山梨株式会社
セコム三重株式会社
セコム山陰株式会社
セコム高知株式会社
セコム宮崎株式会社
セコム琉球株式会社
株式会社アサヒセキュリティ
東洋テック株式会社 (東証二部上場)
セコムジャスティック株式会社
セコムスタティック北海道株式会社
セコムスタティック東北株式会社
セコムスタティック関西株式会社
セコムスタティック西日本株式会社
セコムジャスティック上信越株式会社
福岡流通警備保障株式会社
JR九州セコム株式会社
日本安全警備株式会社
株式会社日本緊急通報サービス
名鉄セコム株式会社
株式会社メリアン
セコムウィン株式会社

セコム工業株式会社
日本原子力防護システム株式会社
オーテック電子株式会社
クマリフト株式会社
セコムアルファ株式会社
社会復帰サポート美祢株式会社
セコム美祢セキュリティ株式会社
社会復帰サポート喜連川株式会社
セコム喜連川セキュリティ株式会社
ホームライフ管理株式会社

● 防災事業

能美防災株式会社 (東証一部上場)
ニッタン株式会社

● メディカル事業

セコム医療システム株式会社
セコムフォート株式会社
セコムフォートウエスト株式会社
株式会社プライムステージ
セコムフォート多摩株式会社
株式会社アライブメディケア
株式会社マック
セコムメディファーマ株式会社

● 保険事業

セコム損害保険株式会社
セコム保険サービス株式会社

● 地理情報サービス事業

株式会社パスコ (東証一部上場)

● 情報通信事業

セコムトラストシステムズ株式会社
株式会社アット東京
株式会社TMJ

● 不動産事業

セコムホームライフ株式会社
株式会社荒井商店

● 国際事業

中興保全股份有限公司 (台湾)
株式会社エスワン (韓国)
西科姆中国有限公司
大連西科姆電子安全有限公司
上海西科姆保安服務有限公司
北京京盾西科姆電子安全有限公司
青島西科姆電子安全有限公司

広東金鵬西科姆電子安全有限公司
福建西科姆電子安全有限公司
陝西西科姆電子安全有限公司
四川西科姆電子安全有限公司
浙江西科姆安防系統科技有限公司
遼寧西科姆安全防犯有限公司
西科姆津盾 (天津) 安全防犯有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司
タイセコムセキュリティ株式会社
セコムマレーシア株式会社
セコムシンガポール株式会社
セコムインドネシア株式会社
セコムバヤンカラ株式会社 (インドネシア)
セコムベトナムセキュリティサービス株式会社
ミャンマーセコム株式会社
セコムPLC (英国)
セコムオーストラリア株式会社
セコムガードオールNZ株式会社 (ニュージーランド)

(公財) セコム科学技術振興財団
1979年3月、創業者・飯田亮の拠出資金を基本財産として設立。安全を中心とする科学技術の研究開発の助成、普及啓発、情報交流などを通じて、科学技術の振興をはかり、社会の真の安全化を目指しています。

本レポートで、「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は右記27社です。また、「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含めています。

セコム (株)	セコム宮崎 (株)	セコムスタティック関西 (株)	セコムジャスティック高知 (株)
セコム上信越 (株)	セコム琉球 (株)	セコムスタティック西日本 (株)	セコムジャスティック宮崎 (株)
セコム北陸 (株)	セコム佐渡 (株)	セコムスタティック琉球 (株)	セコムテクノ上信越 (株)
セコム山梨 (株)	(株) アサヒセキュリティ	セコムジャスティック上信越 (株)	セコムテック山陰 (株)
セコム三重 (株)	セコムジャスティック (株)	セコムジャスティック北陸 (株)	セコム工業 (株)
セコム山陰 (株)	セコムスタティック北海道 (株)	セコムジャスティック山梨 (株)	セコムアルファ (株)
セコム高知 (株)	セコムスタティック東北 (株)	セコムジャスティック山陰 (株)	

信頼される安心を、社会へ。



■ お問い合わせ先

セコム株式会社 コーポレート広報部 TEL: 03-5775-8210 E-mail: csr@secom.co.jp



●ユニバーサルデザインフォント
ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



●ライスインキ
米ぬか油を使用した新しいタイプの環境配慮型インキです。



●植物油インキマーク
印刷インキ工業連合会が定めた基準に合致した植物油インキ製品のマークで、ライスインキ、大豆油インキ等に表示ができます。



●FSC®認証紙
地球環境保護の視点から、適正管理された森林の木材を材料とした印刷用紙です。



●水なし印刷
従来方式に比べ、印刷廃液、刷り出し用紙の削減など、環境負荷低減と品質向上を実現します。



●ノンVOCインキ
従来型インキよりもVOC発生を抑制します。



●バイオマスマーク
未利用再生資源の米ぬかを利活用したバイオマス製品としてライスインキによる印刷製品が「バイオマス商品」として認証されました。



●カーボンアイマーク
「原材料調達」「生産」の2段階を独自に試算し、印刷物1部あたりのCO₂＝印刷製造工程のCO₂の「見える化」を表示するマークです。